

令和7年度 保険料率について

1. 今後の運営委員会・支部評議会のスケジュール〈P1～〉
2. 令和7年度保険料率に関する論点について〈P3～〉
3. 保険財政に関する重要指標の動向〈P27～〉

1. 今後の運営委員会・支部評議会のスケジュール

今後の運営委員会・支部評議会のスケジュール

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営委員会	9/12			12/2 12/23	1/29	(2/19)	3/21
				事業計画(R7年度)			
				予算(R7年度)			
				インセンティブ制度: R5年度実績の評価			
	平均保険料率			都道府県単位 保険料率			
	・論点 ・5年収支見通し			・評議会における 意見の報告	・平均保険料率 の決定	・都道府県単位 保険料率の決定 ・支部長意見	(保 険 料 率 の 広 報 等)
支部評議会		10/11		12/6	1/17		
		平均保険料率			都道府県単位 保険料率		
		支部事業計画・ 支部保険者機能強化予算の 事前意見聴取		支部の事業計画(R7年度)			
				支部の予算(R7年度)			
国・その他		社会保険 適用拡大の施行		健康保険証 発行終了			
	令和7年度薬価改定 分析・調査・検討			薬価改定の 骨子案 とりまとめ			

2. 令和7年度保険料率に関する論点について

1. 平均保険料率

《現状・課題》

1. 協会けんぽの令和5年度決算は、収入が11兆6,104億円、支出が11兆1,442億円、収支差は4,662億円となった。
保険料収入の増加等による収入の増加（前年度比+3,011億円）が保険給付費や後期高齢者支援金の増加等による支出の増加（同+2,668億円）を上回ったことにより、単年度収支差は前年度比で増加（+343億円）したが、これは前年度の国庫補助の精算等が影響（その他の支出が前年度比▲683億円の減少など）したためである。

令和5年度の収支は、収入・支出ともに前年度より増加しているが、主たる収入である「保険料収入+国庫補助等」は2,995億円（2,577+418）の増加、主たる支出である「保険給付費+拠出金等」は3,351億円（1,993+1,358）の増加であり、支出の方が収入よりも伸びている。そのため、単年度収支差は、実質的には前年度より縮小している。
2. 協会けんぽの今後の財政を見通すに当たっては、協会けんぽ設立以来、医療費の伸びが賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造が続いてきたことに加え、以下のような要因があることを念頭に置く必要がある。

⇒ 財政の赤字構造に関するデータ P25、26 [参考データ18、19]

（1）保険給付費の増加が見込まれること

協会けんぽ加入者の平均年齢上昇や医療の高度化等により保険給付費の継続的な増加が見込まれている。⇒ P11 [参考データ4]

〔保険給付費の今後の見込み〕 ※ 資料1-1の推計値（2026年度以降の伸び率+3.2%）

2024年度：約73,200億円

2029年度：約81,000億円

2033年度：約89,100億円

〔 2025年度から2029年度までの2024年度比増加額の累計の見込み：約2.2兆円
2025年度から2033年度までの2024年度比増加額の累計の見込み：約7.3兆円 〕

⇒ 「協会けんぽ加入者の平均年齢上昇」に関するデータ P12、13、14 [参考データ5、6、7]

⇒ 「医療の高度化」に関するデータ P15、16、17 [参考データ8、9、10]

(2) 団塊の世代が後期高齢者になることにより後期高齢者支援金の短期的な急増が見込まれ、その後も中長期的に高い負担額で推移することが見込まれること

2023年度：約21,900億円 → 2024年度：約23,300億円 → 2025年度：約25,700億円

2025年度から2029年度までの2024年度比増加額の累計の見込み：約1.3兆円 ⇒ P18 [参考データ11]

2025年度から2033年度までの2024年度比増加額の累計の見込み：約2.5兆円

(3) 短時間労働者等への被用者保険適用拡大により財政負担が生じるおそれがあること

現在、厚生労働省「働き方の多様化を踏まえた被用者保険の適用の在り方に関する懇談会」において、短時間労働者や個人事業所について新たに被用者保険の適用対象とする方向で議論が進められている。これらの方々が適用対象となる場合、大半が協会けんぽに加入することが見込まれるが、その場合における協会けんぽの財政に負担が生じるおそれがある。

[参考] (いずれも厚生労働省懇談会資料から引用)

○ 週20～30時間労働者数	現対象外310万人	} ⇒ P19、22 [参考データ12、15]
週20時間未満労働者数	560万人	
本業がフリーランス	209万人	

○ 短時間被保険者の性別・平均年齢（協会けんぽ・健保組合）	} ⇒ P20 [参考データ13]	2024年3月末時点 平均年齢（協会けんぽ） ・被保険者 46.4歳 ・被扶養者 25.9歳 ・加入者 39.0歳
女性：62万人 49.7歳		
男性：20万人 53.2歳		

○ 短時間被保険者の標準報酬月額（協会けんぽ・健保組合）	} ⇒ P21 [参考データ14]	2023年度平均標準報酬月額（協会けんぽ） 304,077円
令和4年11月時点 ピークは11.8万円		

(4) 保険料収入の将来の推移が予測し難いこと

足元の賃上げによる賃金の上昇が当面は見込まれるものの、被保険者数の伸びが鈍化していることや、経済の先行きが不透明であること等によって、今後の保険料収入の推移を予測することは難しい。

(5) 赤字の健保組合の解散が協会けんぽ財政に与える影響が不透明であること

健康保険組合の令和5年度決算見込では、全体の5割を超える726組合（前年度決算に比べ168組合増加）が赤字となっている。今後、協会けんぽと同様に、団塊の世代の75歳到達により後期高齢者支援金が急増することが見込まれ、賃金引き上げによる保険料収入への効果も予想し難いことから、財政状況の悪化した組合が解散を選択し、被用者保険の最後の受け皿である協会けんぽに移る事態が予想される。

⇒ P23、24 [参考データ16、17]

[参考] 健保連公表資料（参考データ17：令和5年度健康保険組合決算見込）から引用

- 協会けんぽの平均保険料率（10%）以上の健康保険組合（令和6年3月末）
1,380組合のうち314組合（22.75%）

【論点】

- 協会の財政構造に大きな変化がない中で、今後の収支見通しのほか、人口構成の変化や医療費の動向、後期高齢者支援金の増加等を考慮した中長期的な視点を踏まえつつ、令和7年度及びそれ以降の保険料率のあるべき水準について、どのように考えるか。

※ 令和5年12月4日 運営委員会 北川理事長発言要旨：「できる限り長く、現在の平均保険料率10%を超えないようにしていきたいと考えており、協会けんぽの財政については、中長期で考えていくことを基本スタンスとして取り組んでまいりたい。」

2. 保険料率の変更時期

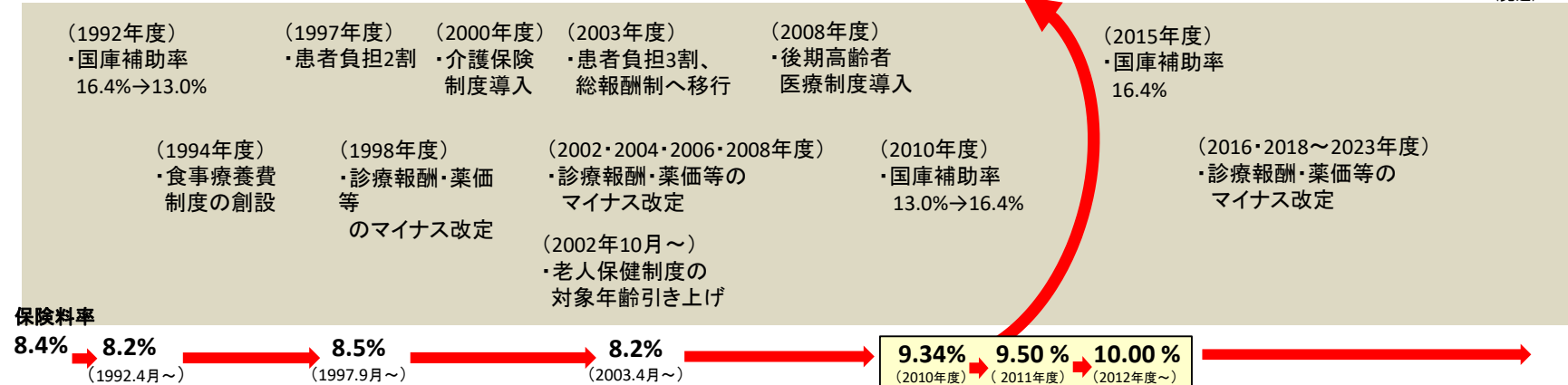
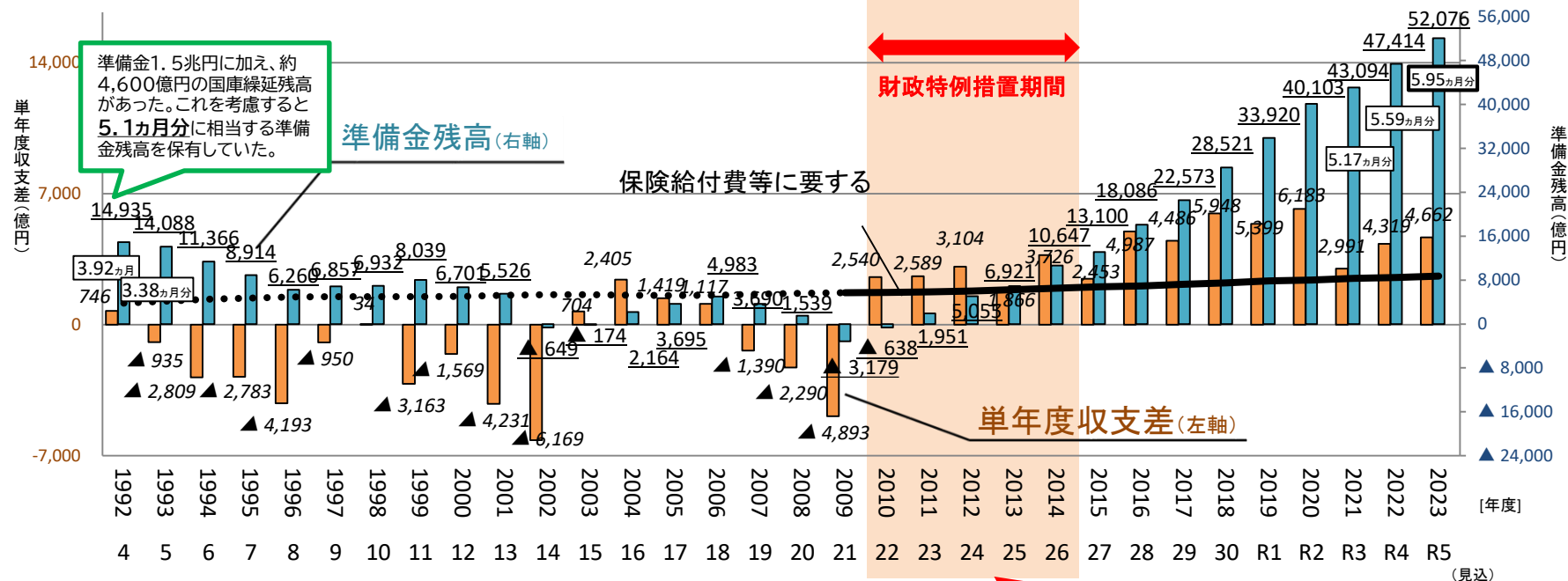
≪現状・課題≫

- ✓ これまでの保険料率の改定においては、都道府県単位保険料率へ移行した際（平成21年9月）及び政府予算案の閣議決定が越年した場合を除き、4月納付分（3月分）から変更している。

【論点】

- 令和7年度保険料率の変更時期について、令和7年4月納付分（3月分）からでよいか。

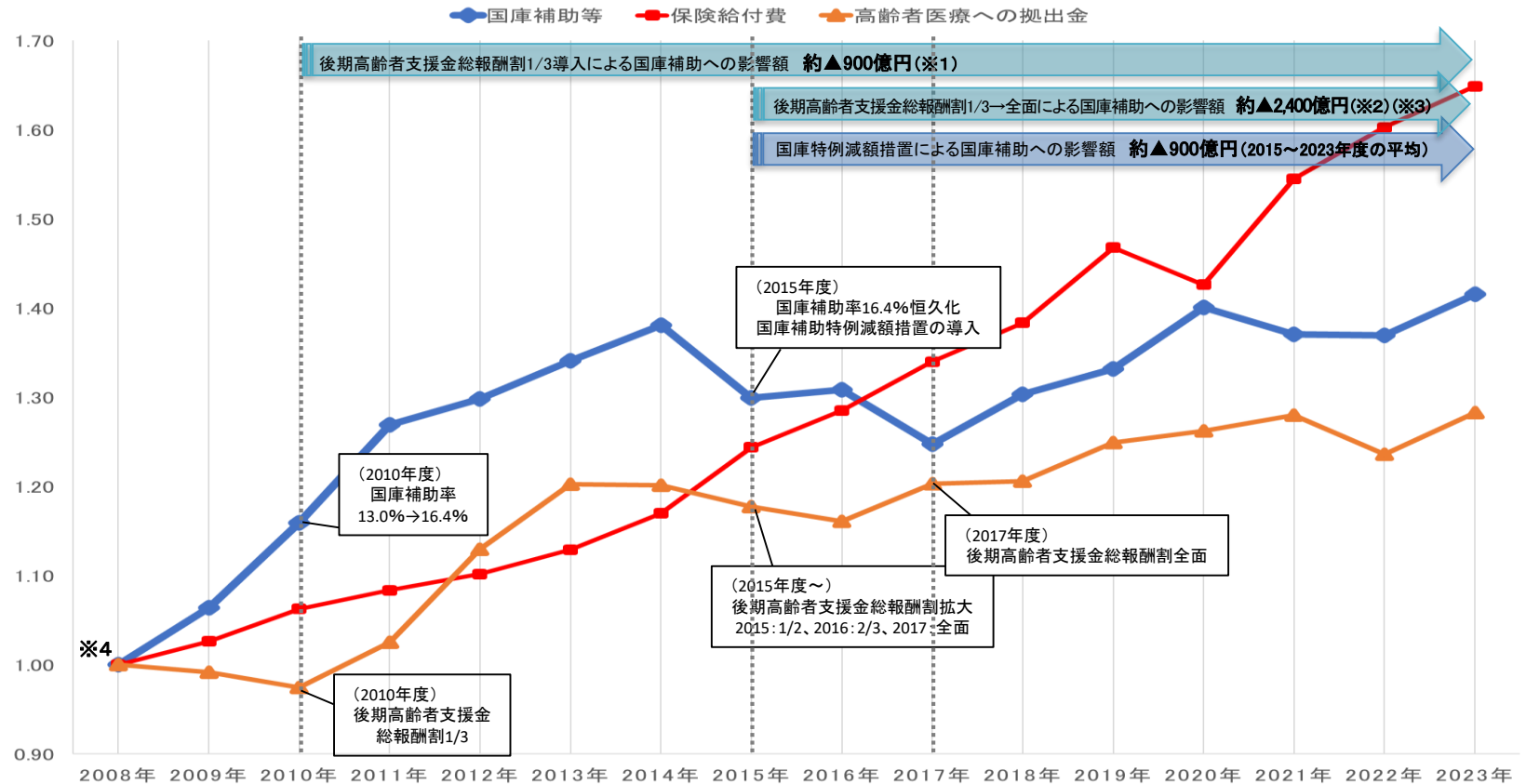
[参考データ1] 単年度収支差と準備金残高等の推移（協会会計と国の特別会計との合算ベース）



- (注) 1.1996年度、1997年度、1999年度、2001年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
- 2.2009年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
- 3.協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヵ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。
- 4.2015年度の健康保険法改正で国庫補助率が16.4%とされ、併せて準備金残高が法定準備金を超えて積み上がっていく場合に新たな超過分の国庫補助相当額を翌年度減額する国庫特例減額措置が設けられた。

[参考データ2] 主要計数の推移（協会けんぽ発足以降）

- ・ 高齢者医療への拠出金のうち、後期高齢者支援金については、負担能力に応じた費用負担を実現する観点から、それまでの加入者割から段階的に総報酬割（2010年度：1/3、2015年度：1/2、2016年度：2/3、2017年度：全面）が導入され、協会けんぽの負担額は抑制されている。
- ・ 後期高齢者支援金を負担するにあたり、相対的に財政力の弱い（平均標準報酬等が低い）協会けんぽに対しては国庫補助が措置されていたが、総報酬割の導入部分に係る国庫補助については、後期高齢者支援金に関する被用者保険間の財政力格差による不均衡は解消されるものと整理され、廃止されている。
- ・ 協会けんぽの国庫補助率の安定化と財政特例措置として、2015年度より、国庫補助率が当分の間16.4%と定められるとともに、国庫特例減額措置（詳細は次頁参照）が講じられている。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	(単位: 億円)
国庫補助等	9,093	9,678	10,543	11,539	11,808	12,194	12,559	11,815	11,897	11,343	11,850	12,113	12,739	12,463	12,456	12,874	
保険給付費	43,375	44,513	46,099	46,997	47,788	48,980	50,739	53,961	55,751	58,117	60,016	63,668	61,870	67,017	69,519	71,512	
高齢者医療への拠出金	29,016	28,773	28,283	29,752	32,780	34,886	34,854	34,172	33,678	34,913	34,992	36,246	36,622	37,138	35,867	37,224	
国庫補助率	13.0%	13.0%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	

※1 2009(平成21)年12月4日 第36回社会保障審議会医療保険部会 資料2から引用(約▲900億円はその時点の見込みの数字)

※2 2015(平成27)年1月9日 第85回社会保障審議会医療保険部会 資料1-2から引用(約▲2,400億円はその時点の見込みの数字)

※3 2015～2017年度は総報酬割が段階的に導入されている(2015年度：1/3→1/2、2016年度：1/2→2/3、2017年度：2/3→全面)

※4 グラフは2008年度を1とした場合の指数で表示したもの

[参考データ3] 国庫特例減額の仕組み

協会けんぽの国庫補助率の安定化と財政特例措置

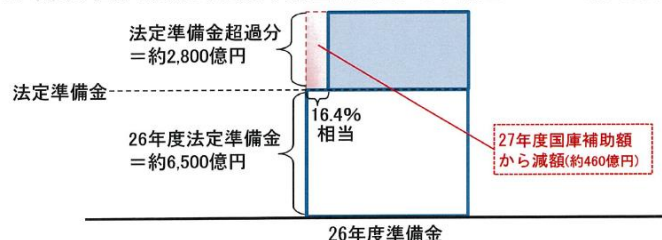
- 国庫補助率の特例措置が平成26年度までで期限切れとなる**協会けんぽについて、国庫補助率を当分の間16.4%と定め、その安定化を図る。**

ただし、現下の経済情勢、財政状況等を踏まえ、準備金残高が法定準備金を超えて積み上がっていく場合に、**新たな超過分の国庫補助相当額を翌年度減額する特例措置を講じる。**

	本則規定(健康保険法)	附則規定
現 行	16.4%～20%の範囲内で政令で定める割合	当分の間 13% (22年度～26年度まで16.4%)
見直し後	13%～20%の範囲内で政令で定める割合	当分の間 16.4% (期限の定めなし)

特例的な対応

- 27年度の国庫補助は、法定準備金を超過する準備金の16.4%相当を減額。



(※) 28年度以降は、法定準備金を超過する準備金残高がある場合において、さらに準備金が積み上がるときは、さらに積み上がる分の16.4%相当を翌年度の国庫補助から減額。(積み上がる分は、現在の保険料率・国庫補助率を基礎に計算)

2016(平成28)年度
以降の措置

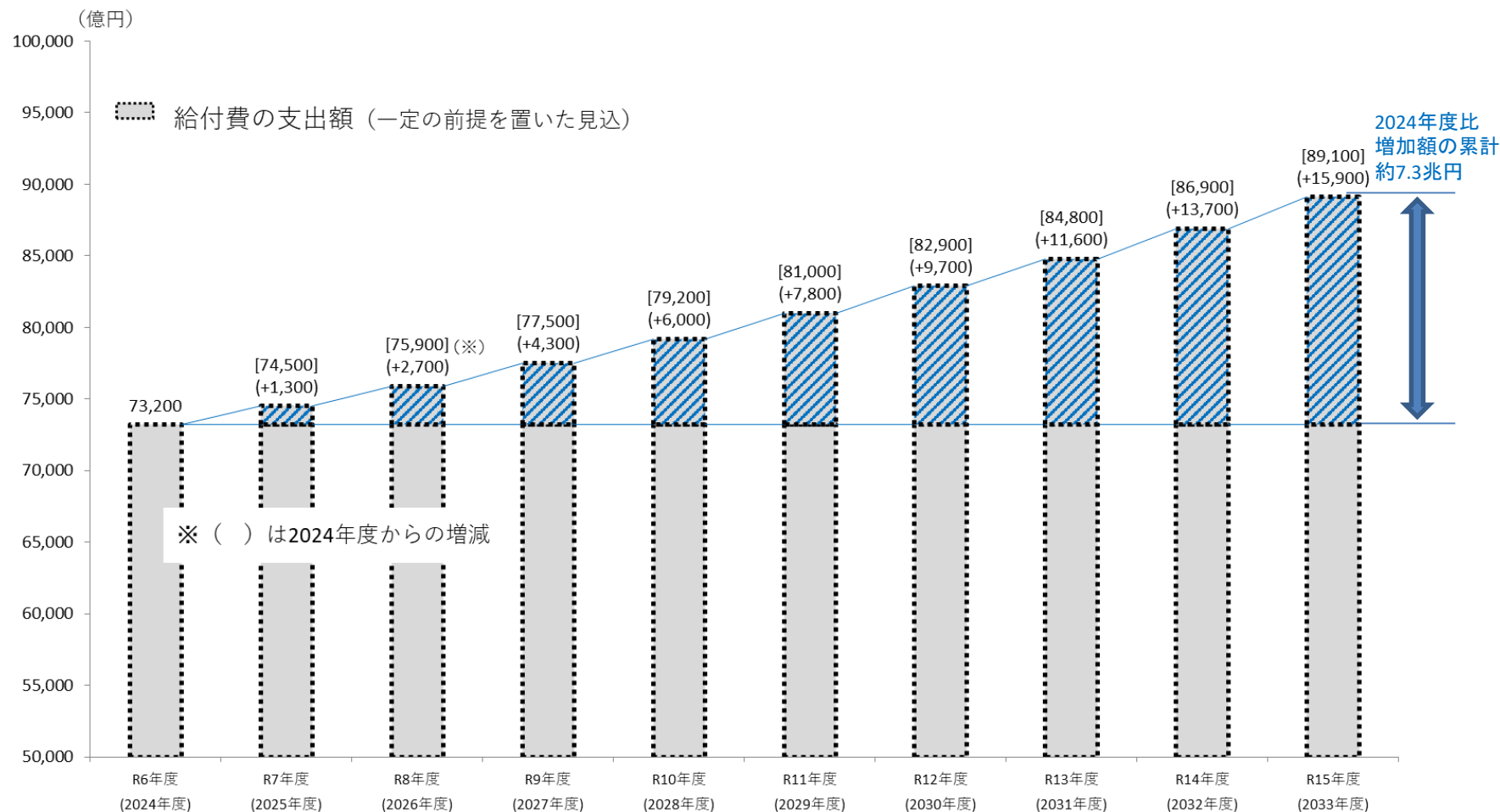
国庫補助の見直し

- **協会けんぽが今後保険料率を引き上げる場合は、他の健保組合の医療費や保険料率の動向等を踏まえて、国庫補助率について検討し、必要があれば、措置を講じる。**

- 2009年度は単年度収支4,893億円の赤字、累積で3179億円の赤字となり、赤字解消のため、協会設立時に8.20%でスタートした平均保険料率は2010年度から3年連続で引上げ(2010年度:9.34%、2011年度:9.50%、2012年度:10.00%)。2013年度以降は10.00%で据え置き。
- この協会の財政問題に対しては、保険料率の引上げとともに、国においても国庫補助率の引上げ(13%→16.4%)による財政健全化の特例措置を2010年度から2012年度までの間に講じ、その後、さらに2年間(2013、2014年度)延長。
- 協会では、財政問題に対して暫定措置でない恒久的な措置、中長期的に安定した財政運営の実現に向けて関係方面への働きかけ等を行い、その結果、2015年5月に成立した医療保険制度改革法において、期間の定めなく16.4%の国庫補助率が維持されることになり、同時に国庫特例減額措置が講じられることとなった。

【参考データ4】 保険給付費の推計

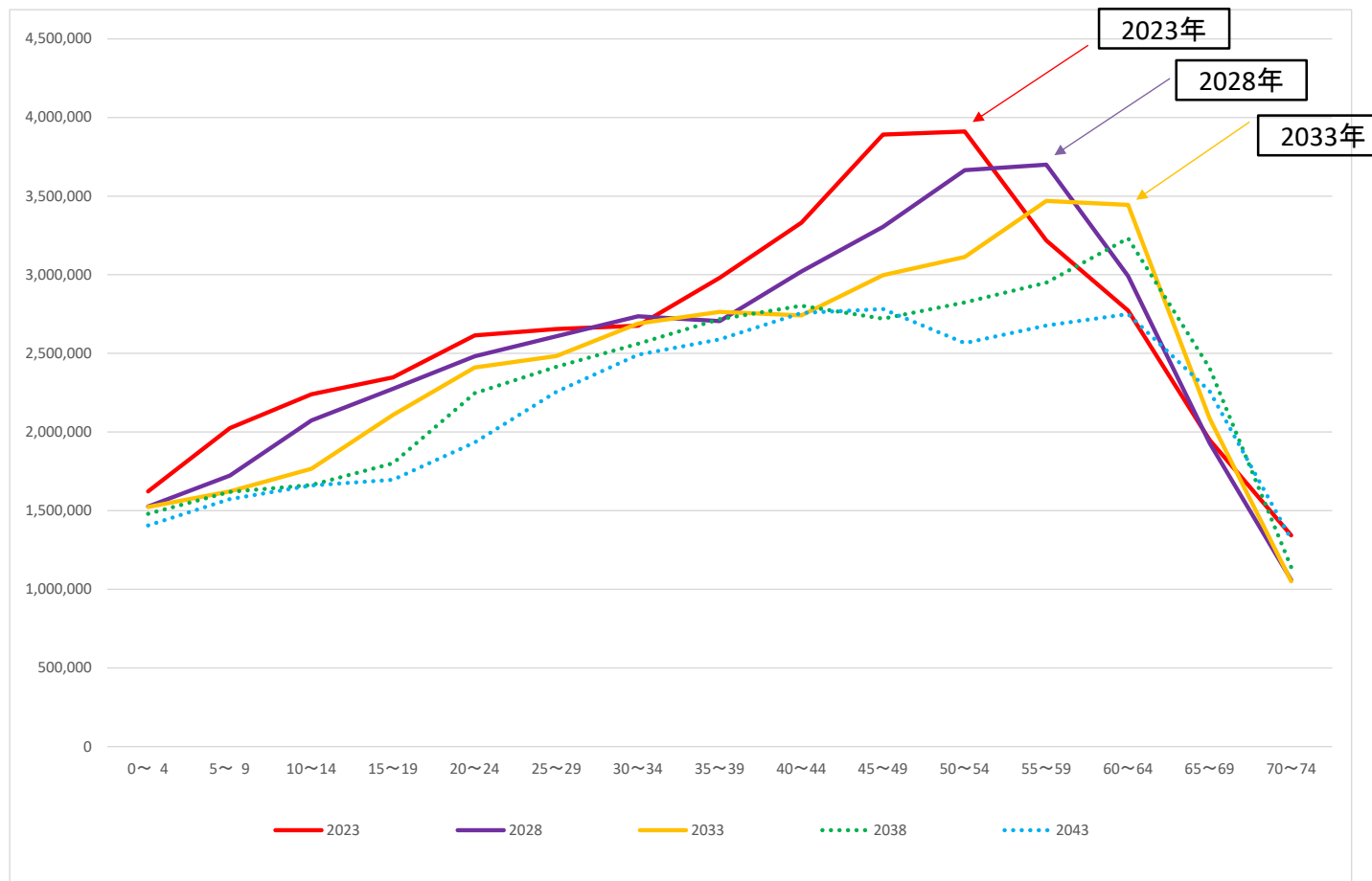
保険給付費の推計をみると、2033年度は8兆9,100億円の見込みであり、2024年度と比較すると約1兆5,900億円増加している。また、2024年度を基準としたときの2025年度から2029年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約2.2兆円、2025年度から2033年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約7.3兆円となる。



(※) 2026年度以降の推計値は、資料2-2の試算（75歳未満一人当たり医療給付費の伸びは+3.2%、賃金上昇率+1.6%）による推計値。百億円単位に四捨五入して記載している。

【参考データ5】 年齢階級別加入者数の推移（5歳階級）

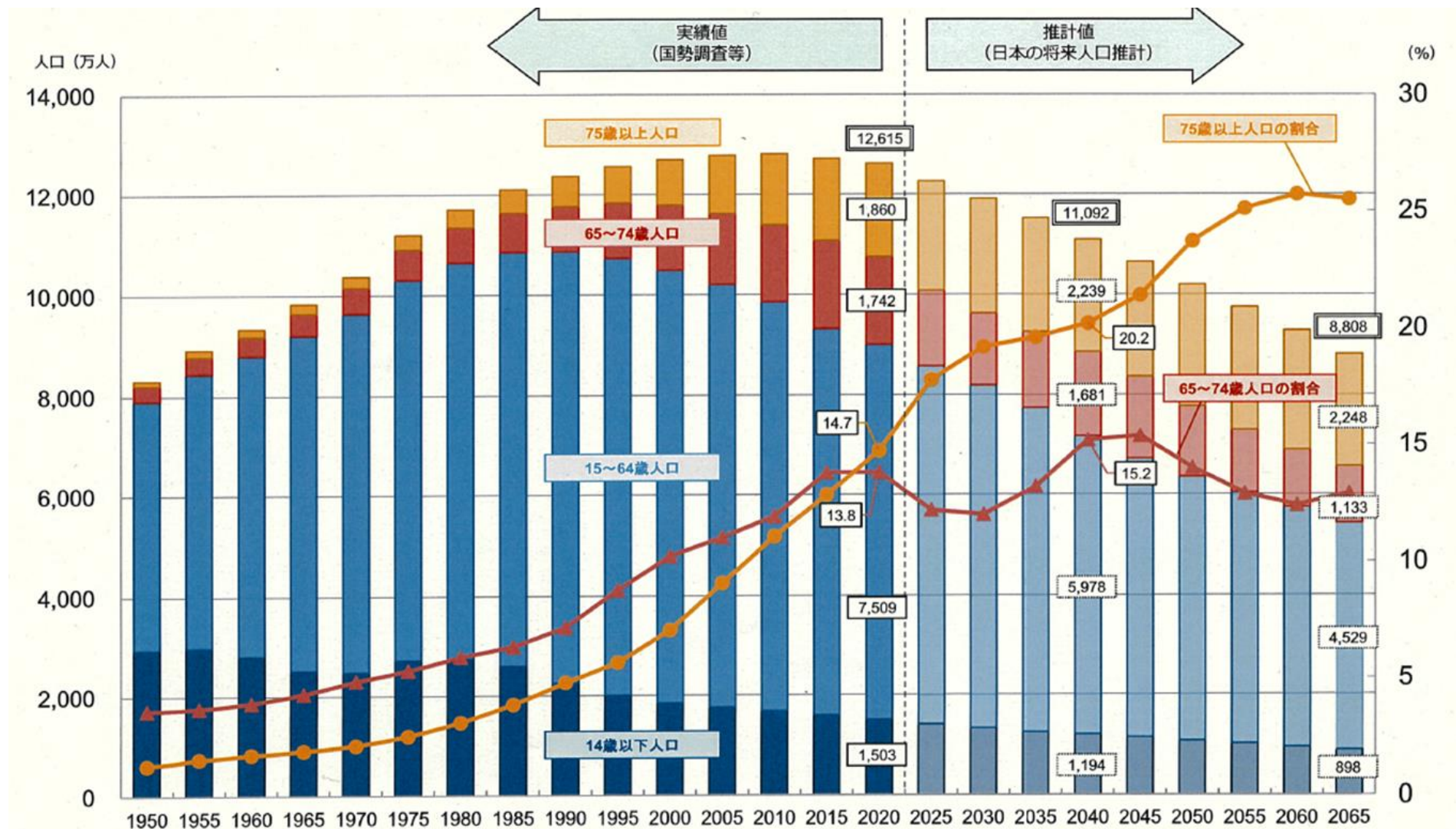
- 年齢階級別加入者数をみると、2023年度は団塊ジュニア世代を含む45～54歳の階級が最も多くなっている。
- 2023年度時点の年齢階級別協会けんぽ加入率を基に推計（注1）した加入者数をみると、2028年度及び2033年度も団塊ジュニア世代の加入者数が最も多くなる見込み。
- 一方、65歳以上は退職等の影響（注2）で協会けんぽ加入率が低く、2038年度及び2043年度には団塊ジュニア世代の加入者数が減少する見込み。



注1 2024年以降の加入者数は、将来推計人口（令和5年推計）の年齢階級別人口に、2023年の年齢階級別協会けんぽ加入率を乗じて算出している。

注2 今後、高齢者雇用の進展により、60歳代以上の加入者数が上振れする可能性がある。

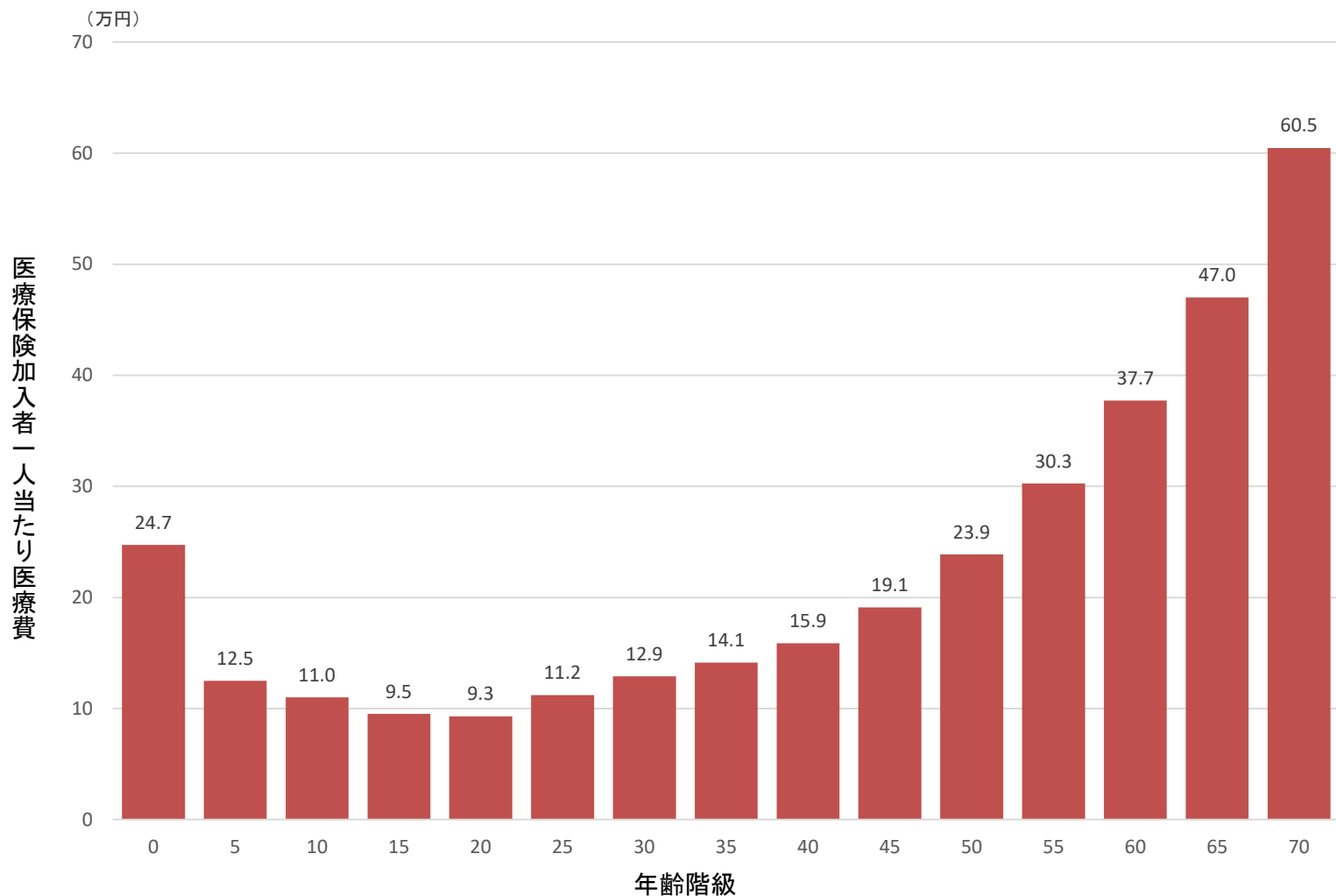
[参考データ6] 年齢階層別人口の推移



資料：2020年度までは総務省「人口推計」(各年10月1日現在)等、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

【参考データ7】 5歳階級別医療費（基礎資料）

医療保険加入者一人当たり医療費を5歳階級別にみると、20歳以上では年齢上昇とともに高くなっており、50歳以上の階級で、一人当たり医療費が20万円を超えている。



医療費の伸び率の要因分解

	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
医療費の伸び率 ①	3.9%	3.1%	1.6%	2.2%	1.9%	3.8%	-0.5%	2.2%	0.8%	2.3%	-3.2%	4.8%	4.0% (注1)
人口増の影響 ②	0.0%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.5%	-0.4%
高齢化の影響 ③	1.6%	1.2%	1.4%	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	1.1%	0.9% (注2)
診療報酬改定等 ④	0.19%		0.004%		0.1% -1.26% 消費税対応 1.36% (注3)		-1.33% (注4)		-1.19% (注5)	-0.07% (注6)	-0.46% (注7)	-0.9% (注8)	-0.94%
その他 (①-②-③-④) ・医療の高度化 ・患者負担の見直し等	2.1%	2.1%	0.4%	1.1%	0.7%	2.9%	-0.1%	1.2%	1.1%	1.6%	-3.5%	5.1%	4.5%
制度改正					H26.4 70-74歳 2割負担 (注9)								

注1: 医療費の伸び率は、令和3年度までは国民医療費の伸び率、令和4年度は概算医療費(審査支払機関で審査した医療費)の伸び率(上表の斜体字、速報値)であり、医療保険と公費負担医療の合計である。

注2: 令和4年度の高齢化の影響は、令和3年度の年齢別1人当たり医療費と令和3年度、4年度の年齢別人口からの推計値である。

注3: 平成26年度の「消費税対応」とは、消費税率引上げに伴う医療機関等の課税仕入れにかかるコスト増への対応分を指す。平成26年度における診療報酬改定の改定率は、合計0.10%であった。

注4: 平成28年度の改定分-1.33%のうち市場拡大再算定の特例分等は-0.29%、実勢価等改定分で計算すると-1.03%。

なお、「市場拡大再算定の特例分等」とは年間販売額が極めて大きい品目に対する市場拡大再算定の特例の実施等を指す。

注5: 平成30年度の改定分-1.19%のうち薬価制度改革分は-0.29%、実勢価等改定分で計算すると-0.9%。

注6: 令和元年10月消費税引上げに伴う診療報酬改定(診療報酬+0.41%、薬価改定-0.48%)のうち影響を受ける期間を考慮した値。

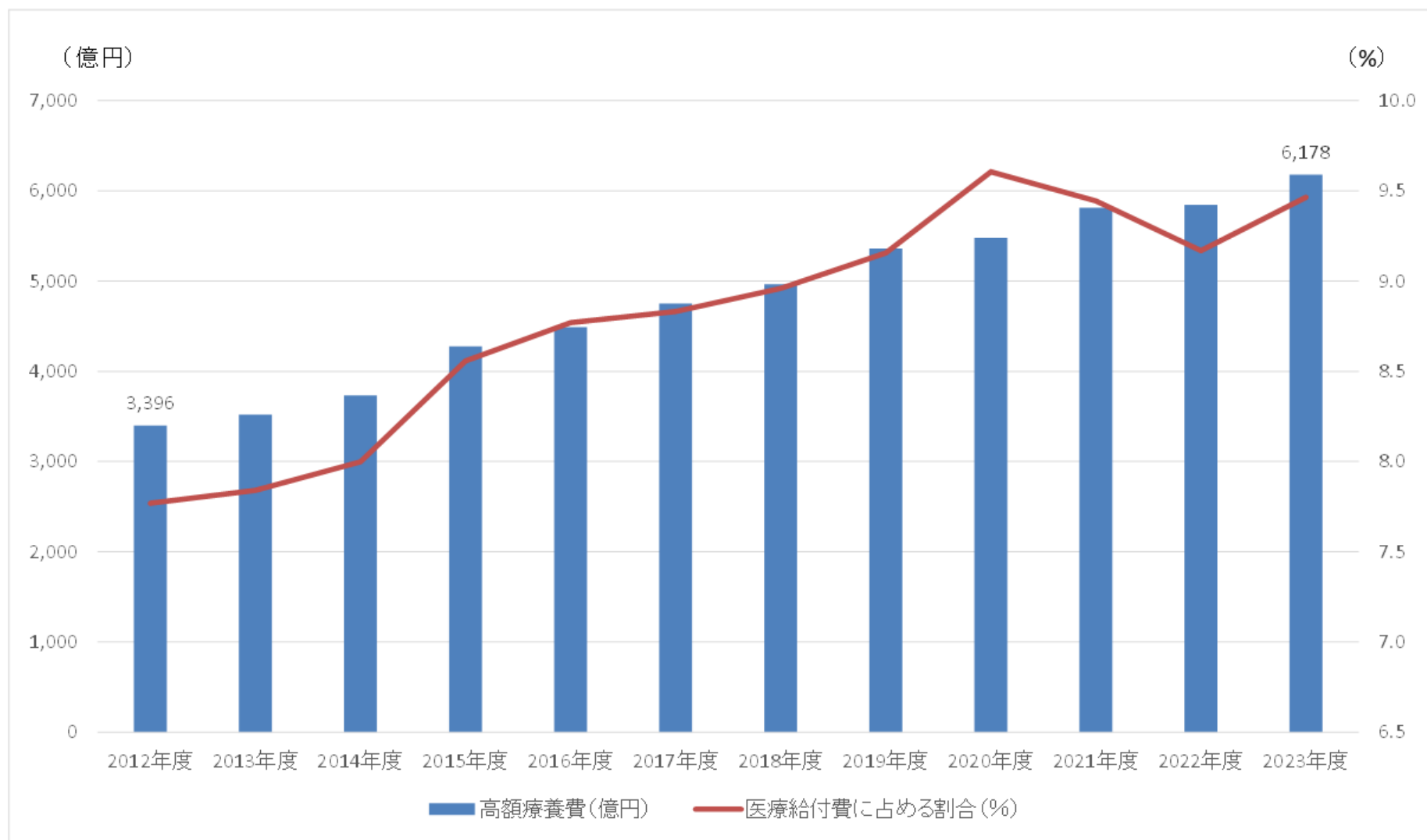
注7: 令和元年10月消費税引上げに伴う診療報酬改定に係る平年度効果分を含む。

注8: 令和3年度の国民医療費を用いて、薬価改定の影響を医療費に対する率へ換算した値。

注9: 70-74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除(1割→2割)。平成26年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く。

【参考データ9】 協会けんぽにおける高額療養費の推移

○ 協会けんぽにおける高額療養費は年々増加しており、2023年度は6,178億円で医療給付費の約9.5%を占める。



【参考データ10】 協会けんぽの医療費における新薬の薬剤費

(2022年度薬剤費上位30位以内の医薬品のうち、新規収載から5年以内の医薬品)

2022年度の薬剤費上位30位以内に入る医薬品のうち、新規収載から5年以内の新薬(単なる規格や形状の追加や、単なる後発品の追加ではないもの)は次の5品目であり、それらの総額は約735億円で、薬剤費総額の約3.8%を占めている。

成分別薬剤費 順位	薬剤費 (億円)	医薬品名	概要	収載日
6	202.6	ヘムライブラ皮下注	後発なしバイオ、血友病の薬	2018年5月22日
8	188.6	デュピクセント皮下注	後発なしバイオ、皮膚炎や喘息の薬	2018年4月18日
18	121.9	ベージニオ錠	がんの進行を遅らせる薬	2018年11月20日
24	111.3	イミフィンジ点滴静注	肺がんの薬	2018年8月29日
25	111.0	テセントリク点滴静注	肝臓がんの薬	2018年4月18日
上記5成分計	735.4			

薬剤費合計	19,517.9
-------	----------

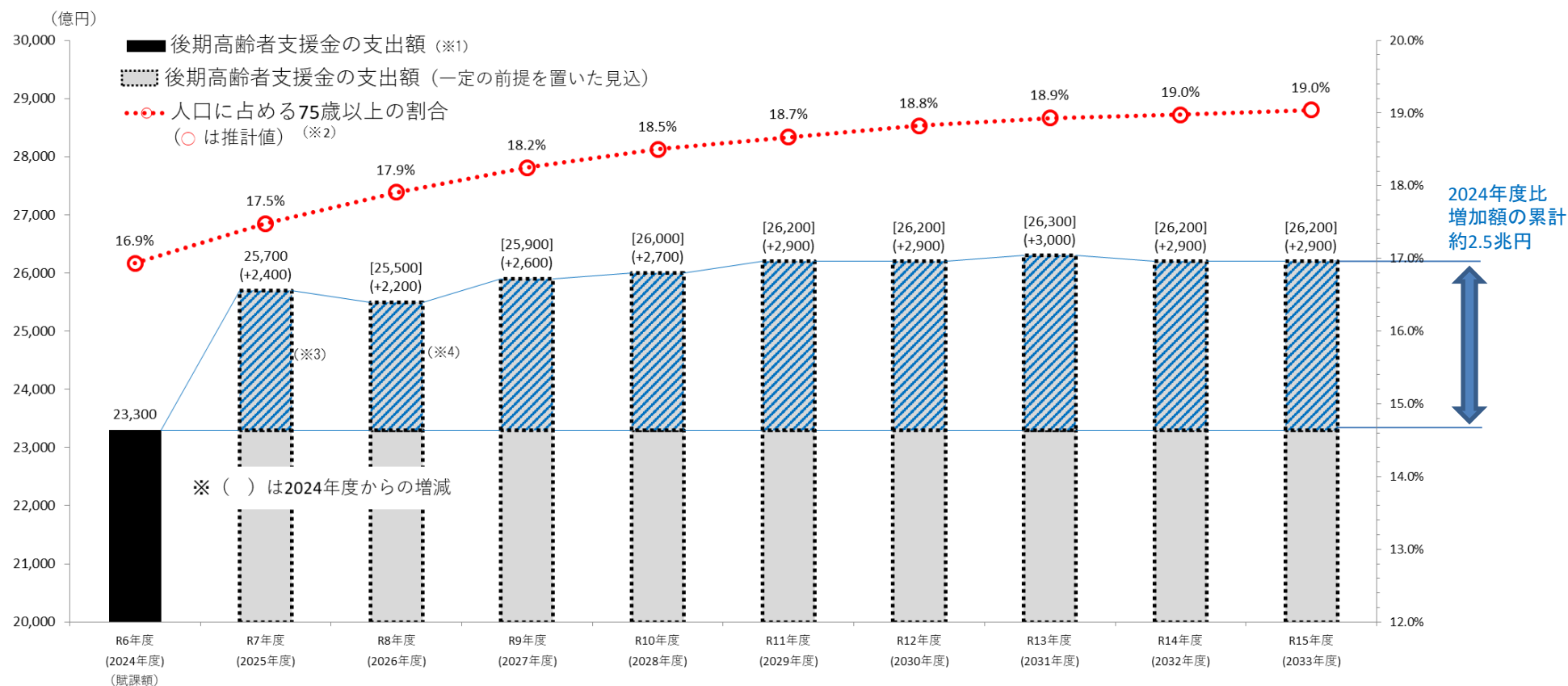
注1. 協会けんぽ(一般分)の内科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。(ただし、電子レセプトに限る。)

なお、DPCレセプトについては、直接の診療報酬請求の対象としていないコーディングデータを集計対象としている。

注2. 薬剤費には自己負担分を含む。

[参考データ11] 後期高齢者支援金の推計

後期高齢者支援金の推計をみると、2033年度は2兆6,200億円の見込みであり、2024年度と比較すると約2,900億円増加している。
また、2024年度を基準としたときの2025年度から2029年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約1.3兆円、2025年度から2033年度までの2024年度比増加額の累計の見込みは約2.5兆円となる。



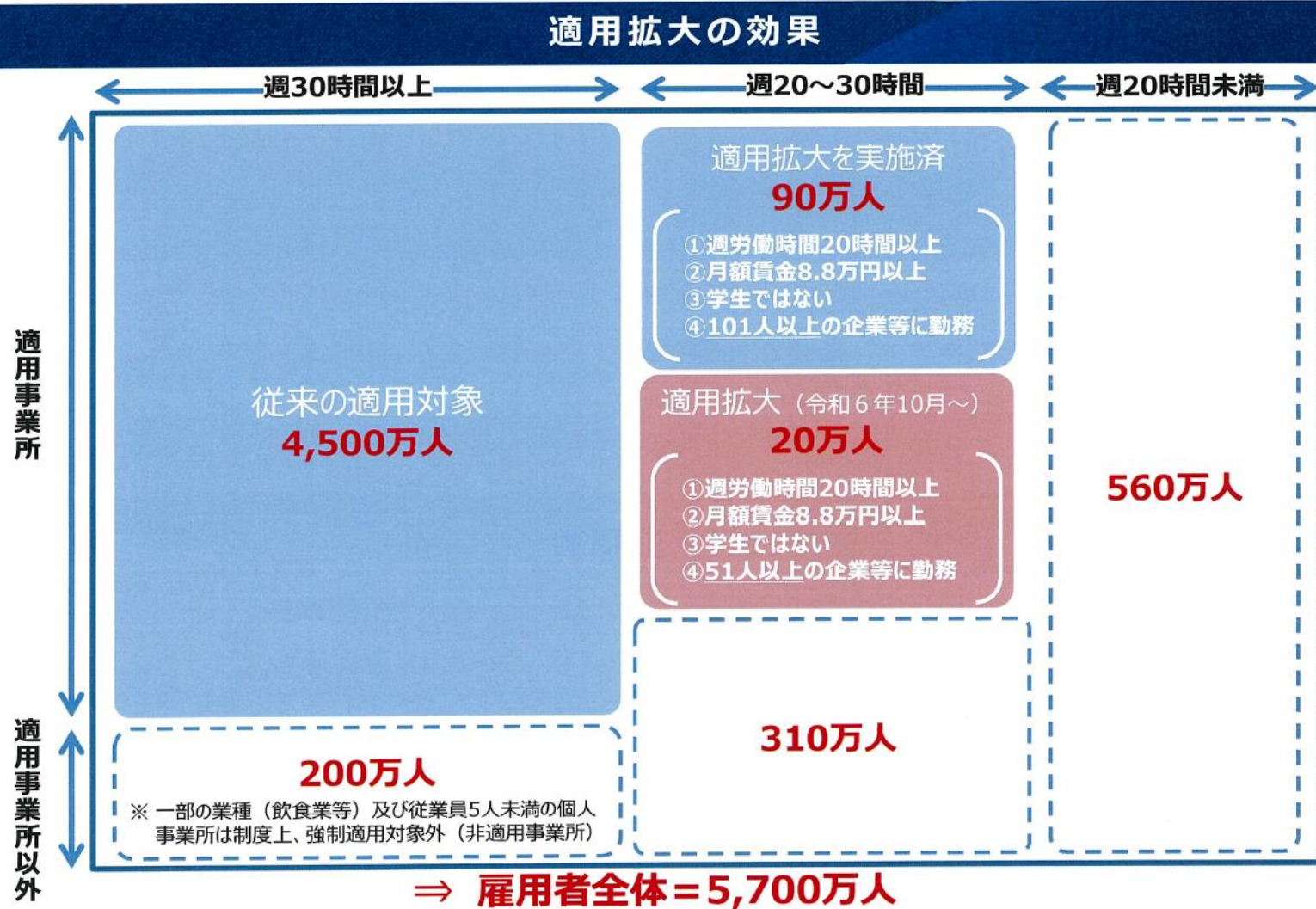
(※1) 後期高齢者支援金については、当該年度の支出額（当該年度の概算分と2年度前の精算分、事務費の合計額）である。

(※2) 人口に占める75歳以上の割合については、「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、2023推計）による。

(※3) 2025年度の後期高齢者支援金額は当年度の概算額（見込額）に前々年度の精算額（見込額）を加味している。

(※4) 2026年度以降の推計値は、資料2-2の試算（75歳以上一人当たり医療給付費の伸びは+0.3%、賃金上昇率+1.6%）による金額であり、当年度の概算額のみで推計している。
金額は百億円単位に四捨五入して記載している。

[参考データ12] 適用拡大の効果

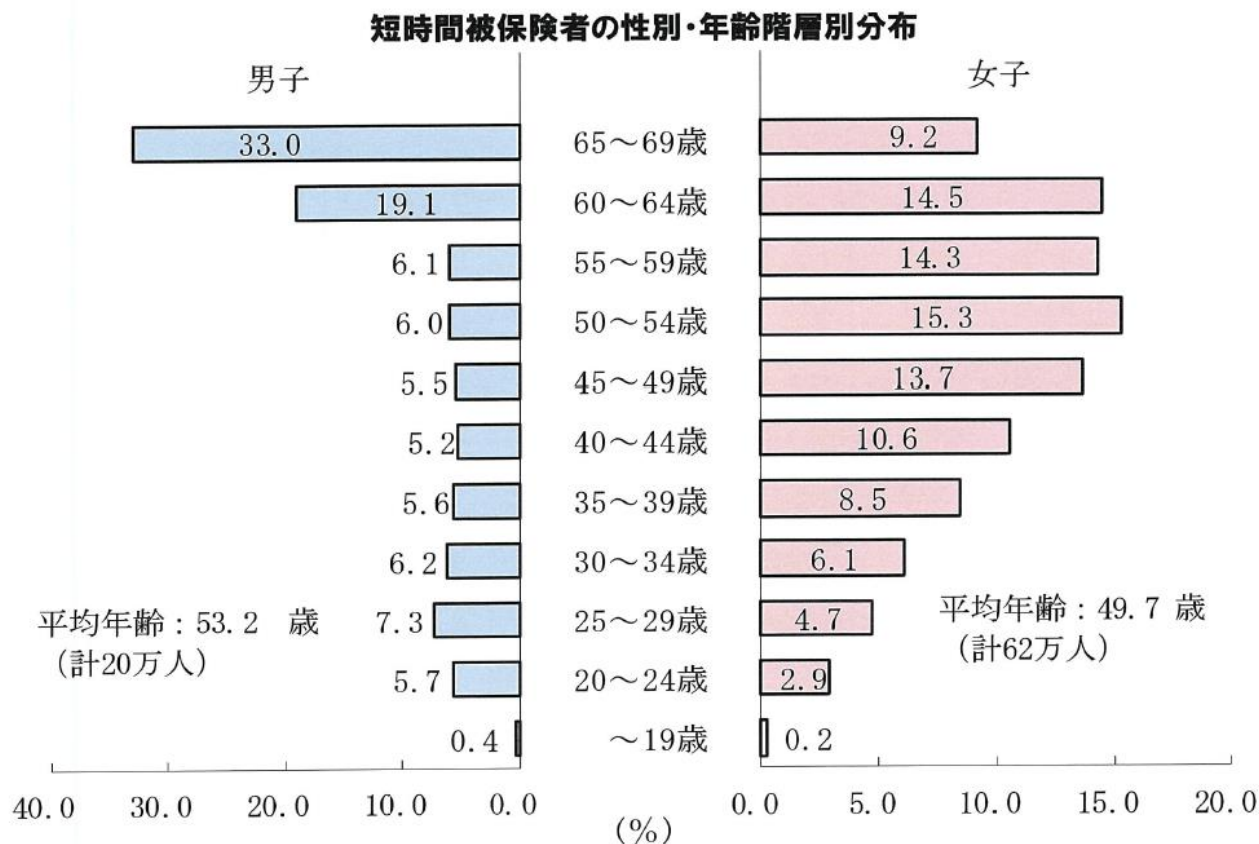


(注) 「従来の適用対象」の人数：「厚生年金保険・国民年金事業状況（事業月報）」等
「適用拡大を実施済」の人数：2023年9月末時点「厚生年金保険・国民年金事業状況（事業月報）」
「適用拡大（令和6年10月～）」の人数：令和2年法改正時点の推計
その他の部分の人数：「労働力調査 2020年度平均」等を用いて推計したもの。

[参考データ13] 短時間被保険者の性別・年齢階級分布

短時間被保険者の性別・年齢階級別分布

- 適用拡大によって厚生年金加入となった者の多くは女性または高齢者となっている。



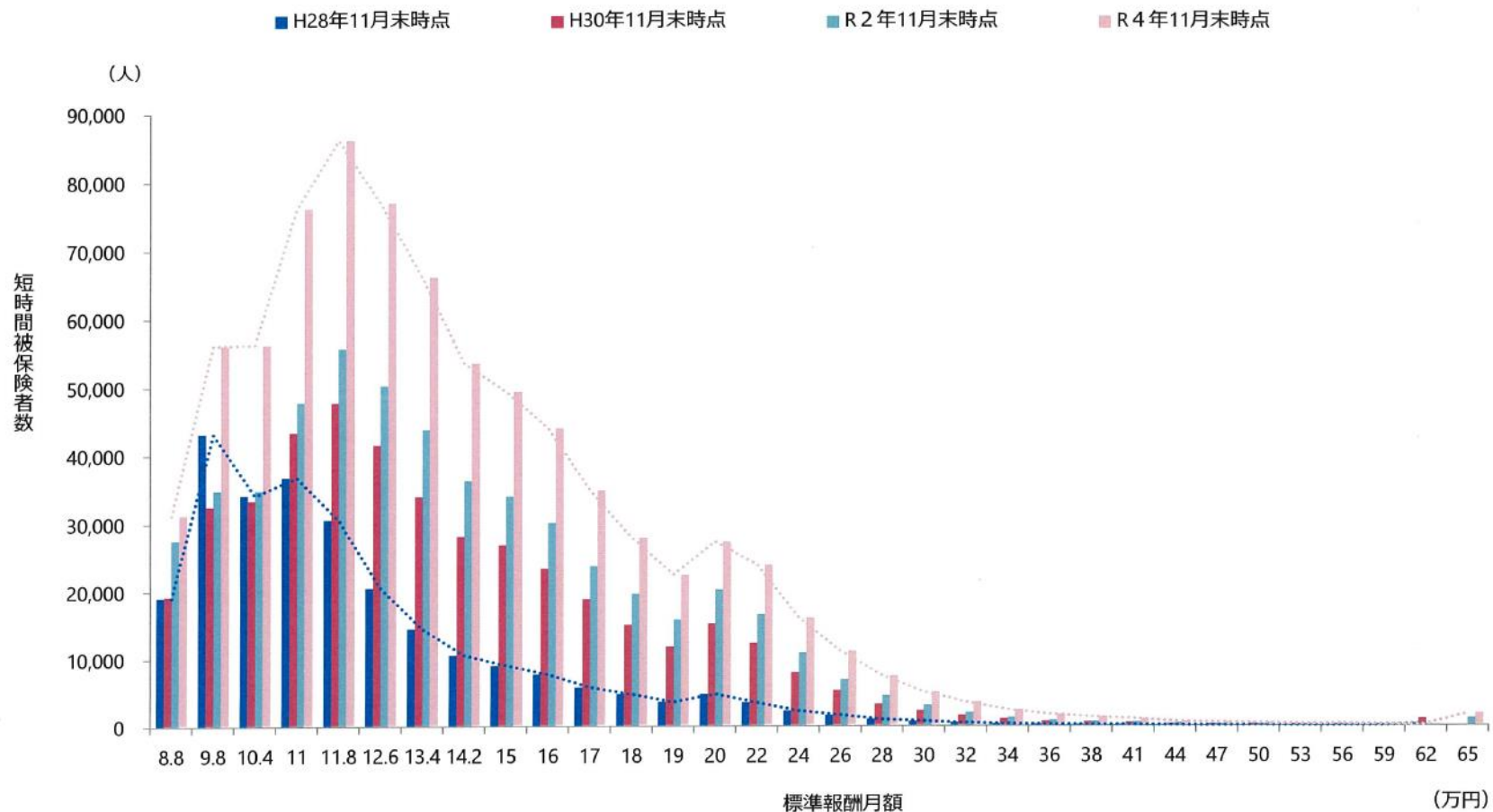
注. 男子には坑内員を含む。

(出所) 令和4年度厚生年金保険・国民年金事業の概況

[参考データ14] 短時間労働者の標準報酬月額分布

短時間労働者の標準報酬月額別分布

- 短時間被保険者の標準報酬月額別分布をみると、右上にシフトしていることが分かる。なお、令和4年11月において被保険者数が大きく増加しているのは、令和4年10月から従業員100人超の企業等に対し短時間労働者の適用拡大が施行されたためである。



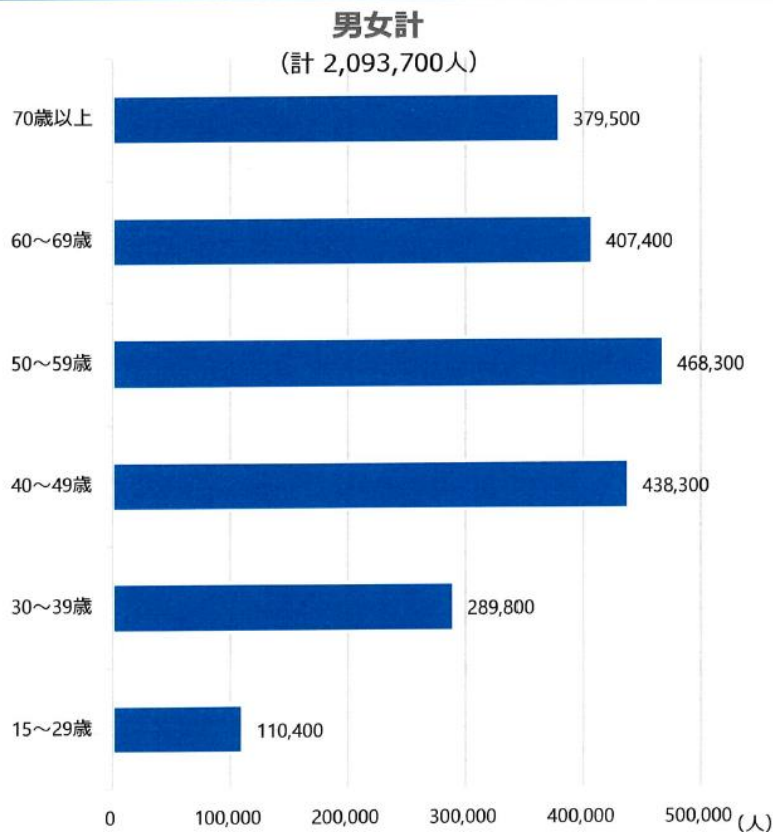
(出所)厚生年金保険・国民年金事業月報(速報)

資料：2024年7月1日 厚生労働省「第8回働き方の多様化を踏まえた被用者保険の適用の在り方に関する懇談会 参考資料2より抜粋

[参考データ15] フリーランスとして働く方の人数及び年齢構成

フリーランスとして働く方の人数及び年齢構成

- 本業がフリーランスとして働く方の人数は約209万人となっており、男女別にみると、男性が約146万人、女性が約63万人となっている。
- 年齢構成を見ると、男性は、40歳台から増え始め、「50～59歳」が最も多い。女性は、30歳台から増え始め、「40～49歳」が最も多い。

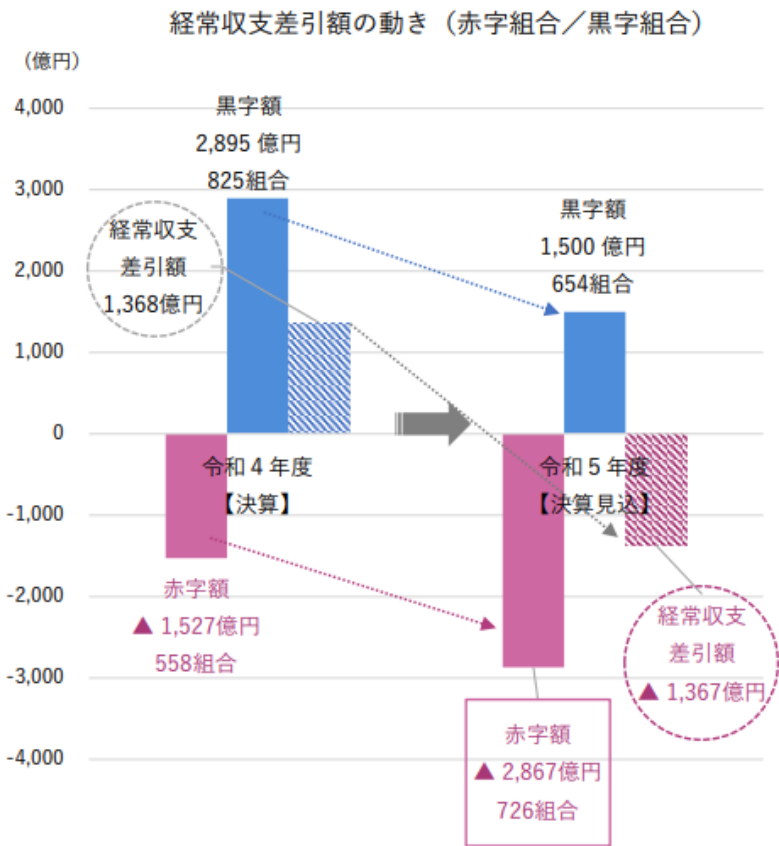


(注) 就業構造基本調査でのフリーランスの定義は、「フリーランスとして安全に働ける環境を整備するためのガイドライン」で設けられている定義に準拠し「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者」である。なお、産業・職業分類が農林漁業の者などは含めていない。

(出所) 総務省「令和4年就業構造基本調査」

2. 令和5年度【決算見込】：赤字726組合／黒字654組合の経常収支差引額

● 赤字組合は、前年度決算に比べ168組合増加して726組合（構成比：52.6%）となり、赤字総額は▲1,340億円増の▲2,867億円となった。一方、黒字組合は、171組合減少して654組合（同47.4%）となり、黒字総額は1,394億円減の1,500億円。



	令和5年度 決算見込	令和4年度 決算	対前年度差
経常収入 (①)	8兆8,313億円	8兆6,059億円	2,255億円
経常支出 (②)	8兆9,680億円	8兆4,691億円	4,989億円
経常収支差 (①-②)	▲1,367億円	1,368億円	▲2,734億円
経常収支差【赤字】			
赤字総額	▲2,867億円	▲1,527億円	▲1,340億円
赤字組合数	726組合	558組合	+168組合
赤字組合の割合	52.6%	40.3%	+12.3ポイント
経常収支差【黒字】			
黒字総額	1,500億円	2,895億円	▲1,394億円
黒字組合数	654組合	825組合	▲171組合
黒字組合の割合	47.4%	59.7%	▲12.3ポイント

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

[参考データ17] 令和5年度健康保険組合決算見込 保険料率別組合数

令和5年度決算見込 保険料率別組合数

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
5.5%未満	2	-	2	0.1
5.5%～6.0%未満	1	-	1	0.1
6.0%～6.5%未満	13	-	13	0.9
6.5%～7.0%未満	14	-	14	1.0
7.0%～7.5%未満	24	-	24	1.7
7.5%～8.0%未満	51	2	53	3.8
8.0%～8.5%未満	116	2	118	8.6
8.5%～9.0%未満	187	8	195	14.1
9.0%～9.5%未満	235	33	268	19.4
9.5%～10.0%未満	277	101	378	27.4
10.0%	89	49	138	10.0
10.0%超～10.5%未満	61	34	95	6.9
10.5%～11.0%未満	32	18	50	3.6
11.0%～11.5%未満	19	7	26	1.9
11.5%～12.0%未満	3	-	3	0.2
12.0%以上	2	-	2	0.1
計	1,126	254	1,380	100.0

1. 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 9.27%である。
2. 保険料率10.0%（協会けんぽ料率）以上を設定している組合は、314組合（単一：206組合、総合：108組合）で全組合の22.75%を占める。
3. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

【参考データ18】 協会けんぽにおける加入者一人当たり医療費と平均標準報酬月額伸び率の推移

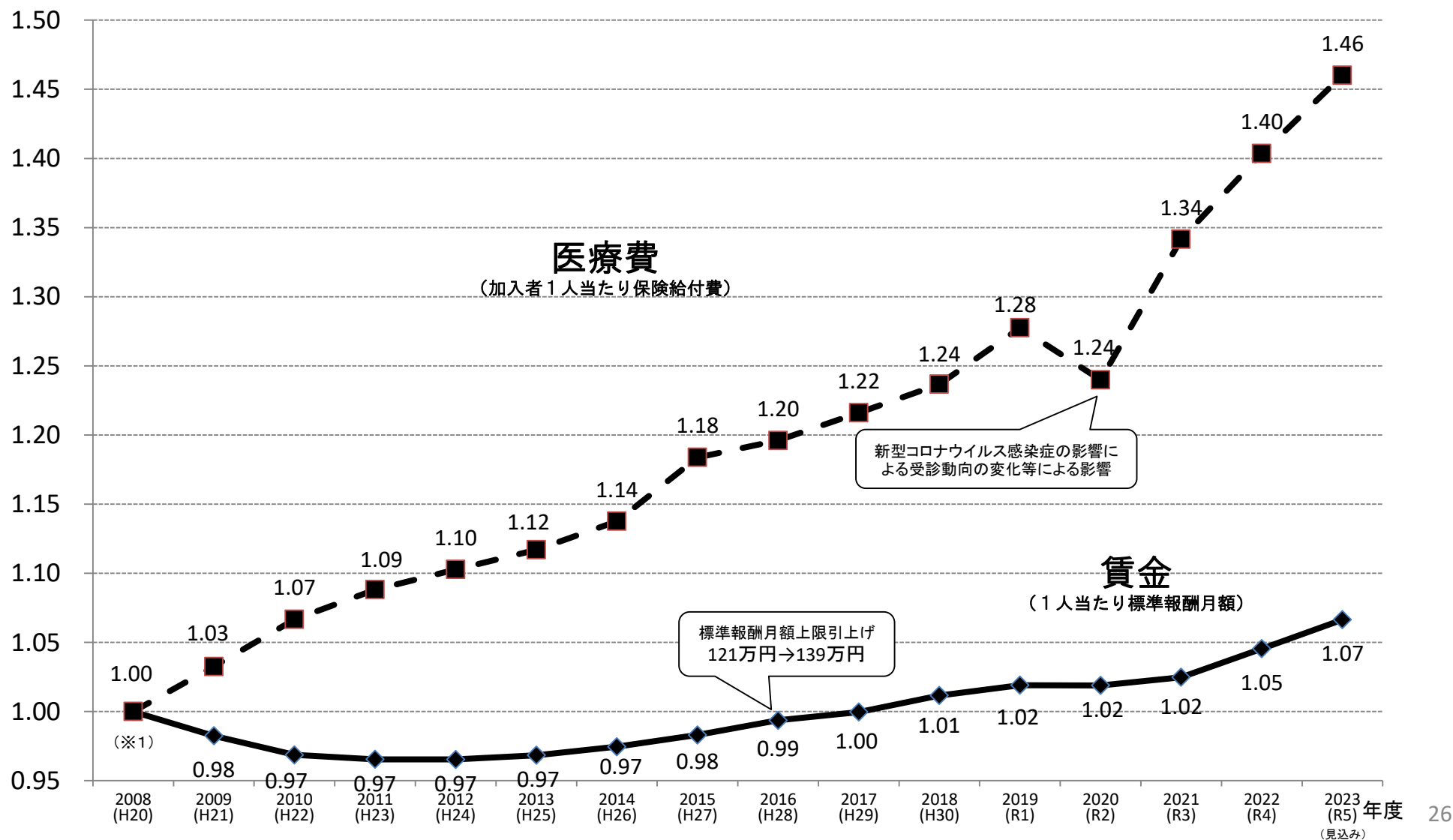
年度	全国健康保険協会 加入者1人当たり医療費 (円)	伸び率 (%)	全国健康保険協会 平均標準報酬月額 (円)	伸び率 (%)	制度改正 調整後 伸び率
2013	160,855	+1.6	276,224	+0.3	+0.3
2014	163,930	+1.9	278,143	+0.7	+0.7
2015	170,938	+4.3	280,521	+0.9	+0.9
2016	171,049	+0.1	283,550	+1.1	+0.6
2017	175,332	+2.5	285,315	+0.6	+0.6
2018	178,123	+1.6	288,770	+1.2	+1.2
2019	182,639	+2.5	290,748	+0.7	+0.7
2020	177,470	▲2.8	290,305	▲0.2	▲0.2
2021	191,551	+7.9	292,677	+0.8	+0.8
2022	201,318	+5.1	298,627	+2.0	+1.6
2023	207,444	+3.0	304,484	+2.0	+1.5

※ 2016年度の「制度改正調整後伸び率」は、標準報酬月額の上限改定の影響(+0.5%)を除いた場合のもの。

※ 2022年度及び2023年度の「制度改正調整後伸び率」は、適用拡大の影響(それぞれ+0.4%、+0.5%)を除いた場合のもの。

[参考データ19] 協会けんぽ発足以降の医療費と賃金の伸びの推移

協会発足以来、医療費(加入者1人当たり保険給付費)の伸びは賃金(1人当たり標準報酬月額)の伸びを上回って推移している。

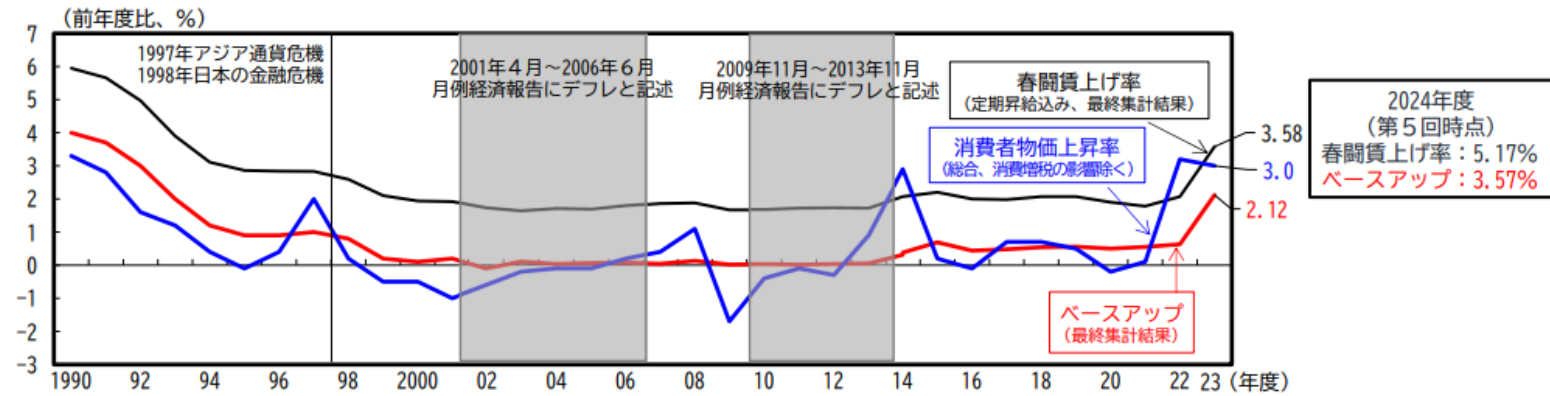


3.保険財政に関する重要指標の動向

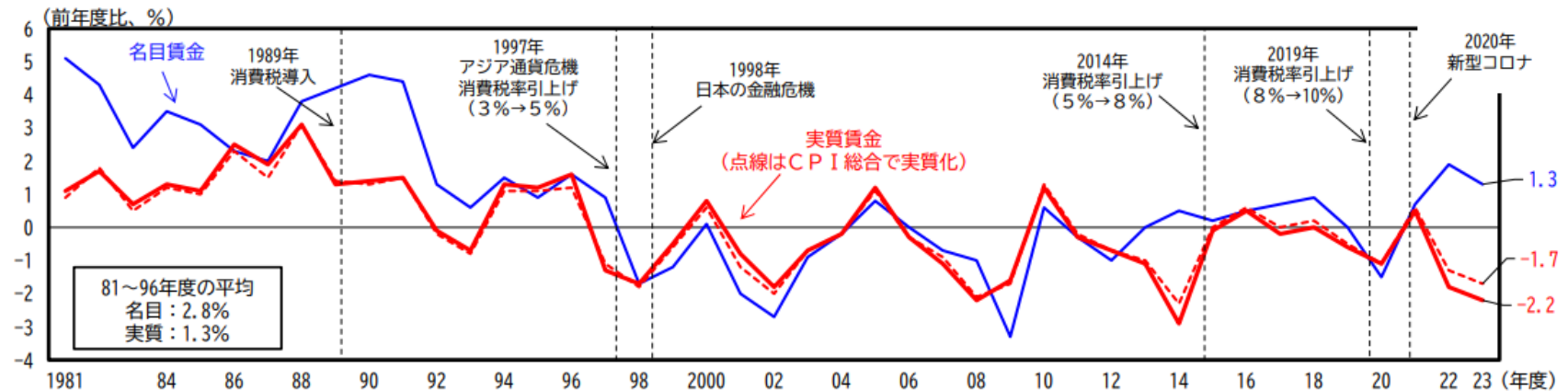
内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」

参考 日本経済

春闘賃上げ率と物価上昇率



一人当たり賃金上昇率の長期推移



(備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計の現金給与総額であり、実質値(実線)は、名目値を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの。1981～1990年度は30人以上事業所、1991年度以降は5人以上事業所。平均は、伸び率の幾何平均として算出。

賃上げの動向

賃上げの主要な結果は定期昇給及びベースアップによる賃上げ額を調査したものであり残業代は含まれないこと、一方、被用者全体の報酬変化は非正規割合や退職・採用による影響を受けることに留意。

調査の名称	主要な結果 (対前年比)	調査事項	調査対象	サンプルサイズ
中小企業の賃金改定に関する調査 2024/6/5 (日本商工会議所)	正社員 全体 3.62% 20人以下 3.34% パート・アルバイト等 全体 3.43% 20人以下 3.88%	定期昇給およびベースアップ等	2023年4月と2024年4月の両期間に在籍、かつ雇用形態や労働時間の変更がない従業員	1,979社 うち 20人以下：996社
2024春季生活闘争第7回（最終）回答集計 2024/7/3 (連合)	300人以上 5.19% 299人以下 4.45% 99人以下 3.98% (2023) 300人以上 3.64% 299人以下 3.23% 99人以下 2.94% (2022) 300人以上 2.09% 299人以下 1.96% 99人以下 1.89%	定期昇相当込み賃上げ計 1.21% 0.73% 0.20%	組合員 平均賃金方式	5,284組合 293万人 うち 99人以下： 2,333組合 10万人

規模間の
差が拡大

関 連 す る 主 な 経 済 指 標

●毎月勤労統計調査（厚労省） 2024 年 8 月 23 日発表

2024 年 6 月分（確報）

○きまって支給する給与（基本給、時間外給与等）

常用雇用労働者数 5～29 人の事業所、一般労働者（2020（令和 2）年の平均＝100）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
2020（令和 2）	100.1	100.4	101.0	100.8	98.1	99.1	99.2	98.9	99.8	100.8	100.8	101.0
2021（令和 3）	99.2	99.9	100.5	101.4	99.5	100.4	100.8	99.7	100.3	101.1	101.1	101.3
2022（令和 4）	100.0	100.5	101.4	101.9	100.7	101.6	101.6	101.3	101.7	102.4	102.8	102.4
2023（令和 5）	101.1	101.7	102.7	103.8	102.6	103.2	103.3	102.4	103.2	104.0	104.0	103.8
2024（令和 6）	103.2 (+2.0)	103.7 (+1.9)	104.5 (+1.6)	105.7 (+1.7)	104.5 (+1.8)	105.5 (+2.0)						

※2024（令和 6）の（）内は前年同月比

●日銀短観（2024 年 6 月分 業況判断 D I） 2024 年 7 月 1 日発表

＜中小企業＞（「良い」－「悪い」・％）

先行き

2023/3 月 → 2023/6 月 → 2023/9 月 → 2023/12 月 → 2024/3 月 → 2024/6 月 (2024/9 月まで予測)

製造業 -6 -5 -5 2 -1 -1 0

非製造業 8 11 12 14 13 12 8

＜大企業＞

製造業 1 5 9 13 11 13 14

非製造業 20 23 27 32 34 33 27

※企業経営者に、経営状態が「良い」「さほど良くない」「悪い」の選択肢から一つ選んでもらい、「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引く。この数字の変化で、経営者の景気判断の変化を把握する。

●月例経済報告（内閣府） 2024 年 8 月 29 日発表

総論

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

雇用情勢

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

先行きについては、改善していくことが期待される。

●景気動向指数（内閣府） 2024 年 8 月 26 日発表

2024 年 6 月分（改訂）

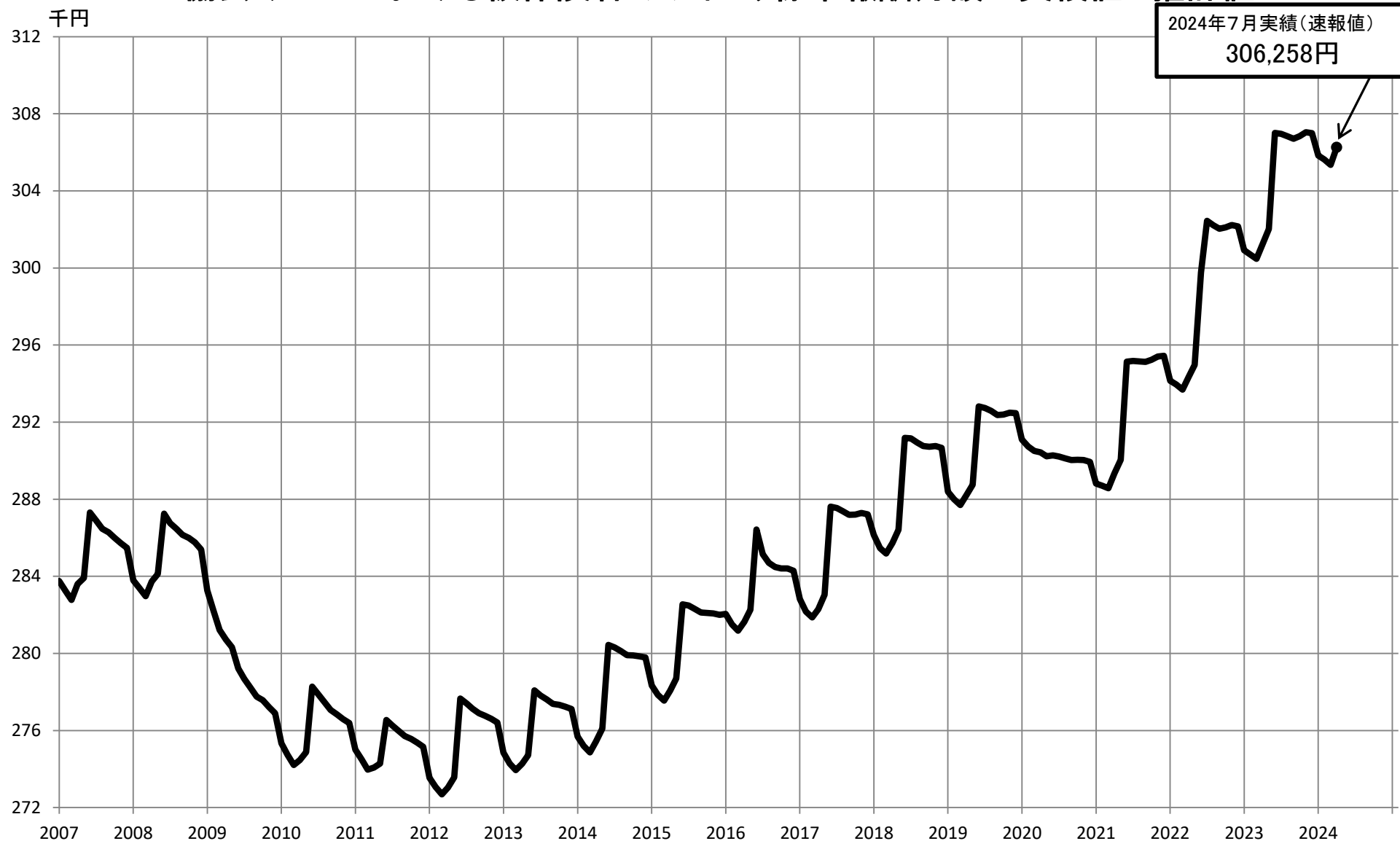
一致指数：前月比 3.9 ポイント下降し、4 か月ぶりの下降。基調判断は「下げ止まり」

先行指数：前月比 2.1 ポイント下降し、2 か月ぶりの下降。

遅行指数：前月比 0.7 ポイント下降し、3 か月ぶりの下降。

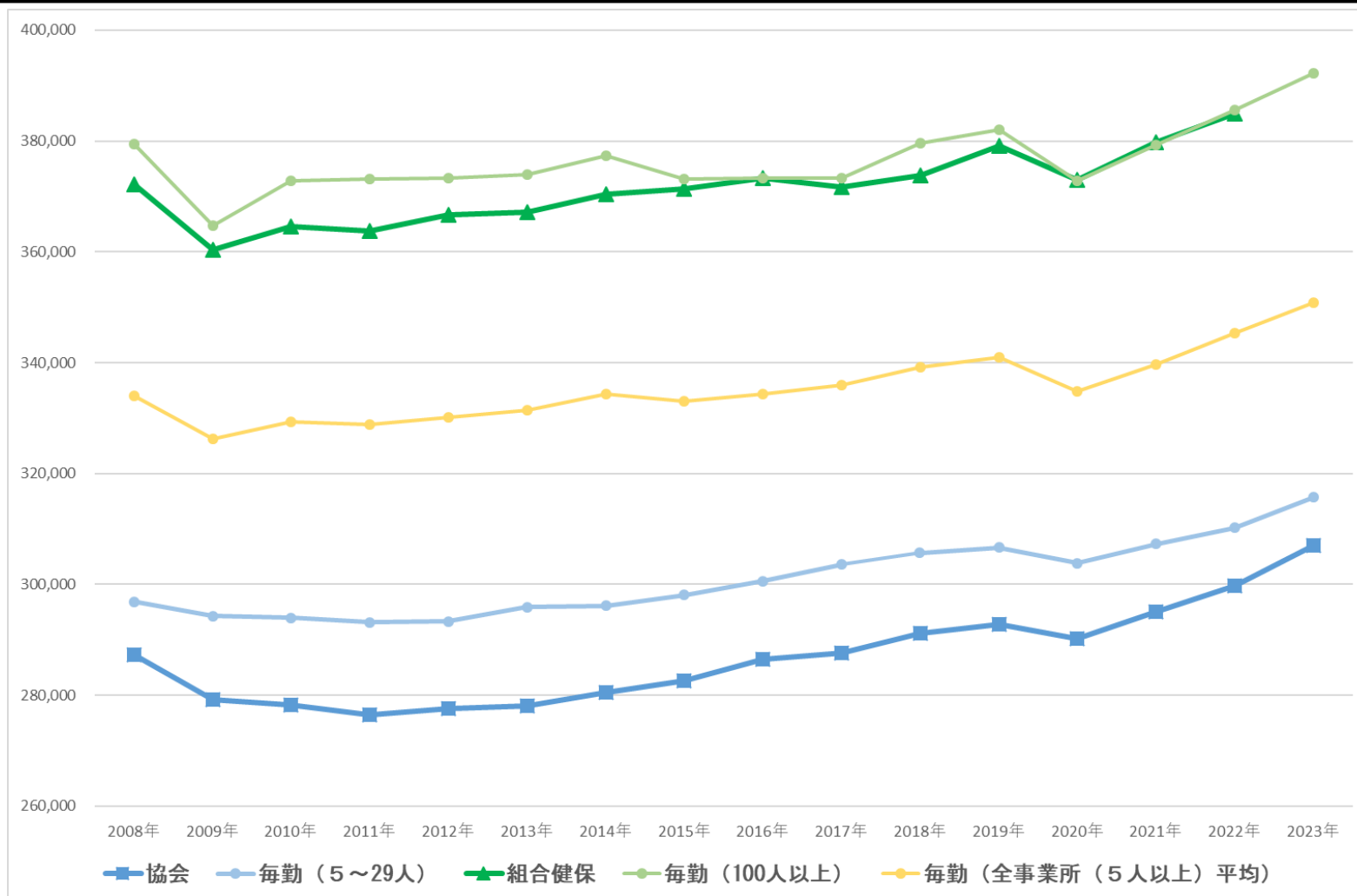
※景気の現状把握及び将来予測に資するため、景気に敏感に反応する各種の経済指標を統合して作成。

協会けんぽにおける被保険者1人当たり標準報酬月額の実績値と推計値



協会けんぽ標準報酬月額、健保組合標準報酬月額、毎月勤労統計(賃金)における水準の比較(2008年から2023年)

協会の標準報酬月額は、毎月勤労統計の比較的小規模の事業所(5～29人)に近い水準で推移している。一方、健保組合の標準報酬月額は、毎月勤労統計の比較的大規模の事業所(100人以上)に近い水準で推移している。



※ 協会・組合健保は各年9月の数値。毎勤(毎月勤労統計)は、産業計・一般労働者のきまって支給する給与の4～6月の平均。

医療費の伸び率の要因分解

	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
医療費の伸び率 ①	3.9%	3.1%	1.6%	2.2%	1.9%	3.8%	-0.5%	2.2%	0.8%	2.3%	-3.2%	4.8%	4.0% (注1)
人口増の影響 ②	0.0%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.5%	-0.4%
高齢化の影響 ③	1.6%	1.2%	1.4%	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	1.1%	0.9% (注2)
診療報酬改定等 ④	0.19%		0.004%		0.1% [-1.26% 消費税対応 1.36% (注3)]		-1.33% (注4)		-1.19% (注5)	-0.07% (注6)	-0.46% (注7)	-0.9% (注8)	-0.94%
その他 (①-②-③-④) ・医療の高度化 ・患者負担の見直し等	2.1%	2.1%	0.4%	1.1%	0.7%	2.9%	-0.1%	1.2%	1.1%	1.6%	-3.5%	5.1%	4.5%
制度改正					H26.4 70-74歳 2割負担 (注9)								

注1: 医療費の伸び率は、令和3年度までは国民医療費の伸び率、令和4年度は概算医療費(審査支払機関で審査した医療費)の伸び率(上表の斜体字、速報値)であり、医療保険と公費負担医療の合計である。

注2: 令和4年度の高齢化の影響は、令和3年度の年齢別1人当たり医療費と令和3年度、4年度の年齢別人口からの推計値である。

注3: 平成26年度の「消費税対応」とは、消費税率引上げに伴う医療機関等の課税仕入れにかかるコスト増への対応分を指す。平成26年度における診療報酬改定の改定率は、合計0.10%であった。

注4: 平成28年度の改定分-1.33%のうち市場拡大再算定の特例分等は-0.29%、実勢値等改定分で計算すると-1.03%。

なお、「市場拡大再算定の特例分等」とは年間販売額が極めて大きい品目に対する市場拡大再算定の特例の実施等を指す。

注5: 平成30年度の改定分-1.19%のうち薬価制度改革分は-0.29%、実勢値等改定分で計算すると-0.9%。

注6: 令和元年10月消費税引上げに伴う診療報酬改定(診療報酬+0.41%、薬価改定-0.48%)のうち影響を受ける期間を考慮した値。

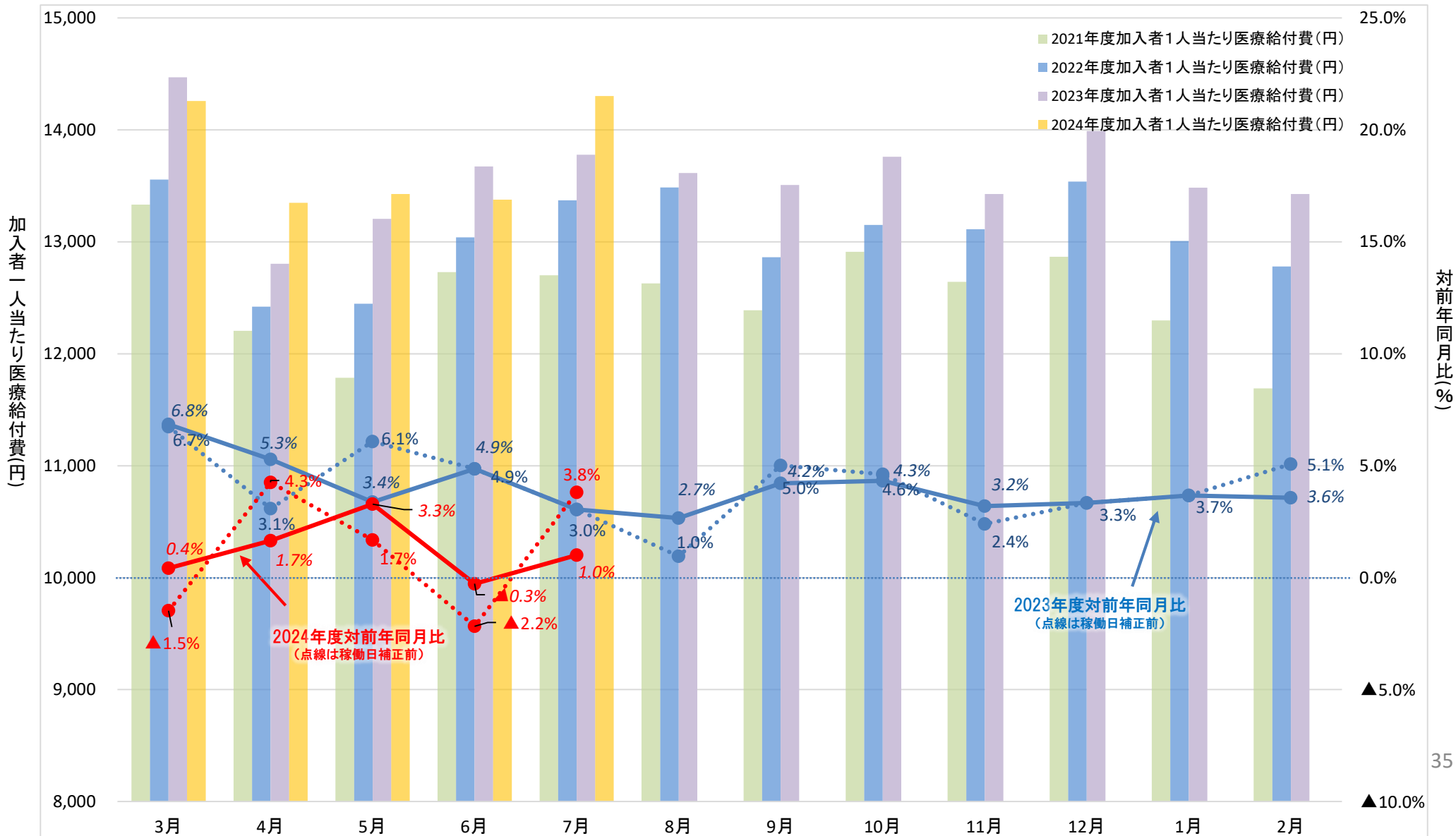
注7: 令和元年10月消費税引上げに伴う診療報酬改定に係る平年度効果分を含む。

注8: 令和3年度の国民医療費を用いて、薬価改定の影響を医療費に対する率へ換算した値。

注9: 70-74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除(1割→2割)。平成26年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く。

協会けんぽの加入者1人当たり医療給付費と対前年同月比伸び率の推移

2024年3月から2024年7月の加入者1人当たり医療給付費は、対前年同期比+1.2%（稼働日補正後）となっている。

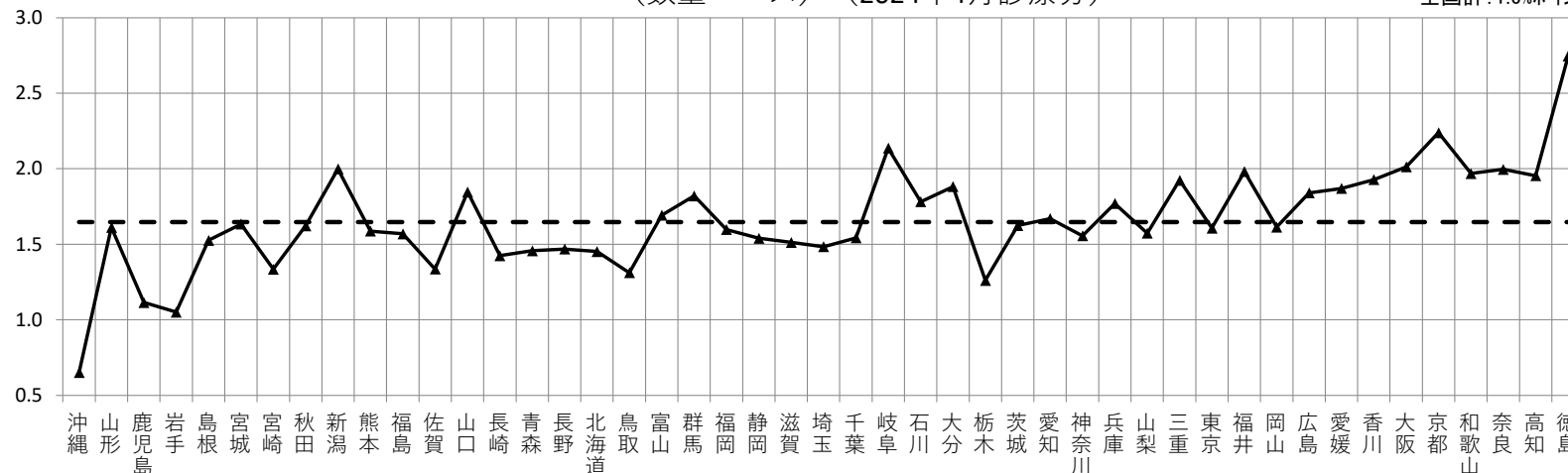


協会けんぽにおける都道府県別ジェネリック医薬品使用割合の対前年同月差

(%ポイント)

(数量ベース) (2024年4月診療分)

全国計: 1.6%ポイント

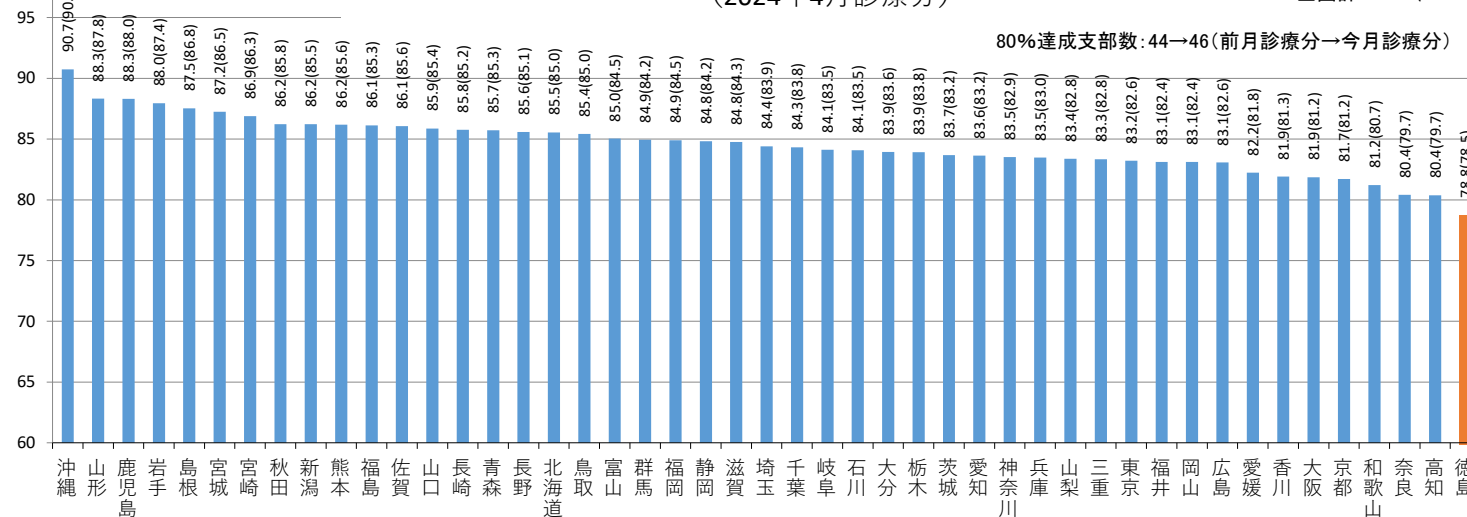


(%)

協会けんぽにおける都道府県別ジェネリック医薬品使用割合 (数量ベース)

(2024年4月診療分)

全国計: 84.2% (83.6%)



80%達成支部数: 44→46 (前月診療分→今月診療分)

注1. 協会けんぽ (一般分) の医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。(ただし、電子レセプトに限る。)

なお、DPCレセプトについては、直接の診療報酬請求の対象としていないコーディングデータを集計対象としている。

注2. 「数量」は、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えたものをいう。

注3. 都道府県は、加入者が適用されている事業所所在地別に集計したものである。

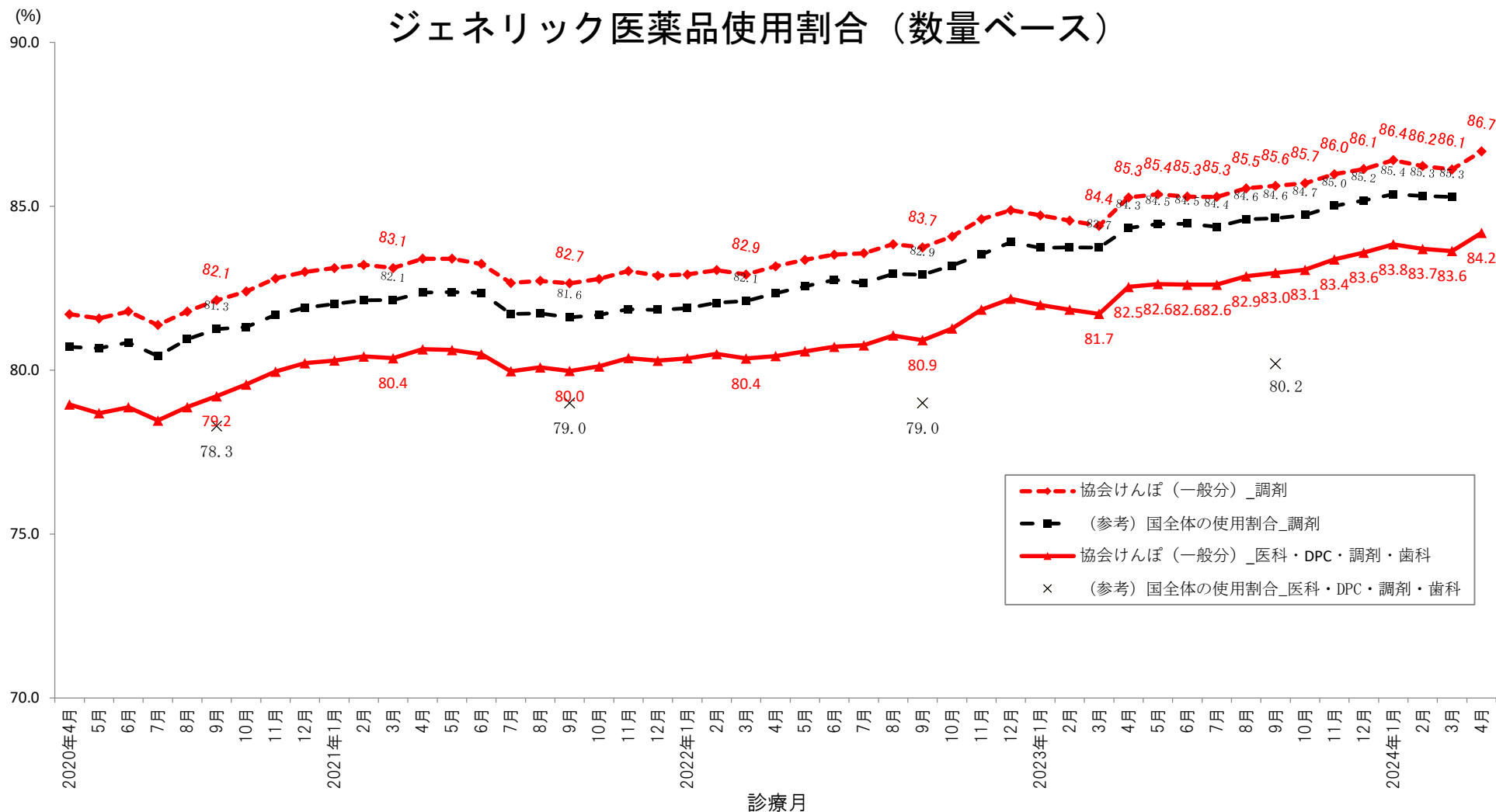
注4. [後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量]) で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

注5. 使用割合は小数第2位を四捨五入している。

注6. 括弧内の数値は、前月の使用割合である。

注7. 棒グラフが青色の都道府県は使用割合が80%以上であり、赤色の都道府県は使用割合が80%未満であることを示す。

ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）



注1. 協会けんぽ（一般分）の医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。（ただし、電子レセプトに限る。）

なお、DPCレセプトについては、直接の診療報酬請求の対象としていないコーディングデータを集計対象としている。

注2. 「数量」は、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えたものをいう。

注3. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

注4. 「国全体の使用割合_調剤」は「調剤医療費（電算処理分）の動向」（厚生労働省）、「国全体の使用割合_医科・DPC・調剤・歯科」は「医薬品価格調査」（厚生労働省）による。

注5. 後発医薬品の収載月には、後発医薬品が初めて収載される先発医薬品があると算出式の分母の対象となる先発医薬品が増えることにより、後発医薬品割合が低くなることもある。

協会けんぽの適用状況

斜体部分は速報値

年	月	事業所数	被保険者数		任意継続被保険者		被扶養者数		加入者数		標準報酬月額 の平均		標準賞与額の 平均		標準報酬月額 の総額		標準賞与額の 総額		標準報酬月額 の累計額		標準賞与額の 累計額		標準報酬月額 の累計額		扶養率	
			千事業所	千人	千人	千人	千人	千人	千人	円	円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
2019年度	4月	2,237	5.2	24,555	5.0	257	△ 2.3	15,616	△ 0.0	40,171	3.0	288,383	0.8	13,002	0.7	7,081,266	5.9	319,266	5.8	7,081,266	5.9	319,266	5.8	7,400,531	5.9	0.636
	5月	2,245	5.1	24,629	4.6	253	△ 2.7	15,559	△ 0.0	40,188	2.7	287,999	0.9	7,508	△ 8.2	7,093,101	5.5	184,906	△ 4.0	14,174,367	5.7	504,172	2.0	14,678,539	5.5	0.632
	6月	2,254	5.0	24,677	4.5	247	△ 2.6	15,559	0.0	40,236	2.7	287,702	0.9	26,255	△ 1.4	7,099,682	5.5	647,905	3.0	21,274,049	5.6	1,152,077	2.6	22,426,126	5.4	0.630
	7月	2,264	5.1	24,710	4.5	247	△ 2.0	15,576	0.0	40,286	2.7	288,212	0.9	102,723	17.6	7,121,853	5.4	2,538,324	22.9	28,395,902	5.5	3,690,401	15.7	32,086,304	6.6	0.630
	8月	2,272	5.0	24,713	4.6	247	△ 2.7	15,595	0.2	40,308	2.8	288,754	0.8	50,463	△ 23.4	7,135,934	5.4	1,247,084	△ 19.9	35,531,836	5.5	4,937,486	4.0	40,469,322	5.3	0.631
	9月	2,279	4.9	24,739	4.6	246	△ 2.1	15,615	0.3	40,354	2.9	292,822	0.6	10,638	△ 2.8	7,244,156	5.2	263,175	1.7	42,775,992	5.5	5,200,660	3.9	47,976,652	5.3	0.631
	10月	2,288	4.8	24,758	4.6	247	△ 2.1	15,632	0.7	40,390	3.1	292,727	0.5	6,484	0.5	7,247,465	5.2	160,529	5.1	50,023,457	5.4	5,361,189	4.0	55,384,647	5.3	0.631
	11月	2,296	4.7	24,777	4.5	246	△ 2.2	15,633	0.5	40,410	2.9	292,592	0.6	3,718	△ 4.5	7,249,556	5.0	92,132	△ 0.2	57,273,013	5.4	5,453,321	3.9	62,726,335	5.2	0.631
	12月	2,303	4.7	24,824	4.5	245	△ 1.9	15,635	0.3	40,459	2.8	292,373	0.6	120,374	△ 1.4	7,257,911	5.1	2,988,175	3.0	64,530,924	5.3	8,441,496	3.6	72,972,420	5.1	0.630
	1月	2,312	4.6	24,800	4.5	251	△ 2.1	15,623	0.2	40,424	2.8	292,390	0.6	73,022	△ 0.0	7,251,415	5.1	1,810,976	4.4	71,782,340	5.3	10,252,472	3.7	82,034,812	5.1	0.630
	2月	2,319	4.6	24,808	4.4	251	△ 2.0	15,641	0.1	40,449	2.7	292,491	0.6	10,067	△ 10.0	7,256,200	5.1	249,733	△ 6.0	79,038,540	5.3	10,502,205	3.5	89,540,745	5.1	0.630
	3月	2,325	4.5	24,793	4.4	253	△ 2.4	15,650	0.0	40,444	2.6	292,462	0.6	8,099	8.7	7,251,100	5.0	200,791	13.4	86,289,640	5.3	10,702,996	3.6	96,992,636	5.1	0.631
2020年度	4月	2,334	4.3	24,913	1.5	254	△ 1.1	15,447	△ 1.1	40,360	0.5	291,097	0.9	13,076	0.6	7,252,215	2.4	325,776	2.0	7,252,215	2.4	325,776	2.0	7,577,991	2.4	0.620
	5月	2,340	4.2	24,924	1.2	249	△ 1.4	15,385	△ 1.1	40,309	0.3	290,738	1.0	6,859	△ 8.6	7,246,389	2.2	170,953	△ 7.5	14,498,605	2.3	496,729	△ 1.5	14,995,334	2.2	0.617
	6月	2,344	4.0	24,910	0.9	247	△ 0.1	15,377	△ 1.2	40,286	0.1	290,510	1.0	30,866	17.6	7,236,479	1.9	768,856	18.7	21,735,084	2.2	1,265,585	9.9	23,000,669	2.6	0.617
	7月	2,349	3.8	24,886	0.7	246	△ 0.3	15,380	△ 1.3	40,265	△ 0.1	290,438	0.8	100,544	△ 2.1	7,227,770	1.5	2,502,115	△ 1.4	28,962,854	2.0	3,767,700	2.1	32,730,554	2.0	0.618
	8月	2,355	3.7	24,869	0.6	246	△ 0.4	15,396	△ 1.3	40,265	△ 0.1	290,224	0.5	39,666	△ 21.4	7,217,567	1.1	986,458	△ 20.9	36,180,421	1.8	4,754,158	△ 3.7	40,934,579	1.1	0.619
	9月	2,362	3.6	24,866	0.5	245	△ 0.4	15,411	△ 1.3	40,277	△ 0.2	290,274	△ 0.9	10,210	△ 4.0	7,217,957	△ 0.4	253,873	△ 3.5	43,398,377	1.5	5,008,031	△ 3.7	48,406,408	0.9	0.620
	10月	2,370	3.6	24,851	0.4	247	△ 0.2	15,422	△ 1.3	40,273	△ 0.3	290,212	△ 0.9	6,208	△ 4.3	7,212,087	△ 0.5	154,284	△ 3.9	50,610,464	1.2	5,162,315	△ 3.7	55,772,779	0.7	0.621
	11月	2,375	3.5	24,866	0.4	245	△ 0.1	15,422	△ 1.3	40,288	△ 0.3	290,119	△ 0.8	3,487	6.2	7,213,994	△ 0.5	86,699	△ 5.9	57,824,458	1.0	5,249,014	△ 3.7	63,073,472	0.6	0.620
	12月	2,381	3.4	24,888	0.3	247	0.6	15,421	△ 1.4	40,308	△ 0.4	290,028	△ 0.8	121,908	1.3	7,218,148	△ 0.5	3,034,024	1.5	65,042,606	0.8	8,283,038	△ 1.9	73,325,644	0.5	0.620
	1月	2,388	3.3	24,869	0.3	253	0.6	15,412	△ 1.4	40,281	△ 0.4	290,049	△ 0.8	65,134	△ 10.8	7,213,099	△ 0.5	1,619,781	△ 10.6	72,255,706	0.7	9,902,819	△ 3.4	82,158,524	0.2	0.620
	2月	2,394	3.2	24,885	0.3	253	1.0	15,419	△ 1.4	40,303	△ 0.4	290,036	△ 0.8	9,222	△ 8.4	7,217,456	△ 0.5	229,498	△ 8.1	79,473,161	0.5	10,132,317	△ 3.5	89,605,478	0.1	0.620
	3月	2,399	3.2	24,877	0.3	255	1.0	15,419	△ 1.5	40,296	△ 0.4	289,937	△ 0.9	9,291	14.7	7,212,828	△ 0.5	231,136	15.1	86,685,989	0.5	10,363,452	△ 3.2	97,049,442	0.1	0.620
2021年度	4月	2,410	3.2	25,126	0.9	258	1.5	15,249	△ 1.3	40,375	0.0	288,818	△ 0.8	14,361	9.8	7,256,924	0.1	360,840	10.8	7,256,924	0.1	360,840	10.8	7,617,764	0.5	0.607
	5月	2,417	3.3	25,148	0.9	253	1.2	15,203	△ 1.2	40,351	0.1	288,706	△ 0.7	7,180	4.7	7,260,299	0.2	180,560	5.6	14,517,222	0.1	541,400	9.0	15,058,622	0.4	0.605
	6月	2,424	3.4	25,166	1.0	249	0.9	15,199	△ 1.2	40,365	0.2	288,568	△ 0.7	36,240	17.4	7,262,200	0.4	912,017	18.6	21,779,422	0.2	1,453,417	14.8	23,232,839	1.0	0.604
	7月	2,432	3.5	25,163	1.1	248	1.0	15,204	△ 1.1	40,367	0.3	289,346	△ 0.4	103,051	2.5	7,280,829	0.7	2,593,079	3.6	29,060,251	0.3	4,046,496	7.4	33,106,747	1.1	0.604
	8月	2,439	3.6	25,146	1.1	249	1.3	15,220	△ 1.1	40,366	0.3	290,049	△ 0.1	42,987	8.4	7,293,672	1.1	1,080,967	9.6	36,353,923	0.5	5,127,463	7.9	41,481,385	1.3	0.605
	9月	2,446	3.5	25,144	1.1	248	1.3	15,232	△ 1.2	40,376	0.2	295,135	1.7	9,693	△ 5.1	7,420,765	2.8	243,712	△ 4.0	43,774,687	0.9	5,371,174	7.3	49,145,862	1.5	0.606
	10月	2,454	3.5	25,127	1.1	248	0.7	15,237	△ 1.2	40,364	0.2	295,174	1.7	6,419	3.4	7,416,914	2.8	161,282	4.5	51,911,601	1.1	5,532,456	7.2	56,724,057	1.7	0.606
	11月	2,461	3.6	25,138	1.1	247	0.6	15,240	△ 1.2	40,378	0.2	295,156	1.7	4,210	20.7	7,419,620	2.9	105,826	22.1	58,611,221	1.4	5,638,282	7.4	64,249,503	1.9	0.606
	12月	2,468	3.7	25,139	1.0	247	0.2	15,227	△ 1.3	40,365	0.1	295,122	1.8	139,088	14.1	7,419,000	2.8	3,496,493	15.2	66,030,221	1.5	9,134,776	10.3	75,164,996	2.5	0.606
	1月	2,476	3.7	25,100	0.9	253	△ 0.2	15,210	△ 1.3	40,310	0.1	295,232	1.8	57,335	△ 12.0	7,410,256	2.7	1,439,100	△ 11.2	73,440,477	1.6	10,573,876	6.8	84,014,352	2.3	0.606
	2月	2,483	3.7	25,094	0.8	252	△ 0.5	15,205	△ 1.4	40,299	△ 0.0	295,402	1.9	7,939	△ 13.9	7,412,718	2.7	199,212	△ 13.2	80,853,195	1.7	10,773,087	6.3	91,626,282	2.3	0.606
	3月	2,489	3.7	25,072	0.8	254	△ 0.6	15,193	△ 1.5	40,265	△ 0.1	295,438	1.9	10,043	8.1	7,407,237	2.7	251,810	8.9	88,260,432	1.8	11,024,897	6.4	99,285,329	2.3	0.606
2022年度	4月	2,500	3.7	25,359	0.9	252	△ 2.5	15,005	△ 1.6	40,364	△ 0.0	294,148	1.8	14,817	3.2	7,459,399	2.8	375,757	4.1	7,459,399	2.8	375,757	4.1	7,835,156	2.9	

協会けんぽの医療費の動向（令和 6年5月）

〔加入者計〕

（単位：％）

	医療費 総額	1人当たり 医療費計	稼働日数 補正後	医療給付 費総額	入院		入院外（調剤分を含む）		歯科		入院外（調剤分以外）		調剤	
					1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	1人当たり 医療費	受診率
28年度	2.4	0.1	0.1	2.4	0.9	△ 0.6	△ 1.1	2.7	△ 0.7	0.6	△ 1.1	△ 0.2	1.9	1.7
29年度	5.1	2.5	2.6	5.2	2.2	0.3	△ 0.7	2.6	0.8	1.1	△ 0.9	2.5	1.8	2.5
30年度	3.1	1.6	1.8	3.2	2.5	△ 0.4	△ 0.7	3.6	1.0	1.1	△ 1.0	1.0	2.3	2.5
31年度	5.4	2.5	3.1	5.7	1.5	△ 0.9	△ 0.6	3.1	3.0	△ 0.2	△ 0.9	4.1	2.4	3.2
2年度	△ 3.0	△ 2.8	△ 3.6	△ 2.6	△ 3.3	△ 7.1	△ 0.9	5.0	△ 3.6	△ 10.1	△ 1.0	8.3	2.2	△ 4.5
3年度	8.1	7.9	8.0	8.1	6.0	2.5	△ 1.8	5.3	9.6	7.6	△ 0.5	2.3	4.6	△ 4.4
4年度	4.0	5.1	4.1	3.8	△ 0.6	△ 2.7	△ 1.5	3.7	8.4	6.3	△ 1.1	3.1	1.5	△ 3.0
5年度	2.1	3.0	3.1	2.4	3.5	2.2	△ 0.2	1.4	2.9	4.6	△ 1.2	△ 0.5	2.3	1.0
平成30年度	4月	3.3	1.4	1.4	3.3	1.7	△ 1.8	△ 0.5	4.1	1.4	2.4	△ 1.1	0.1	1.3
	5月	2.8	1.0	1.1	2.9	2.1	△ 0.5	△ 0.3	2.9	0.3	0.1	△ 1.0	1.3	1.7
	6月	2.5	0.8	0.7	2.6	2.3	△ 0.2	△ 0.3	2.8	△ 0.3	0.2	△ 1.3	0.8	2.4
	7月	4.0	2.3	1.9	4.2	4.4	0.9	△ 1.1	4.6	1.5	0.7	△ 0.8	1.6	1.1
	8月	3.4	1.8	1.4	3.5	3.0	0.4	△ 1.0	3.6	1.1	0.3	△ 0.6	1.5	2.0
	9月	△ 1.6	△ 1.1	0.4	△ 1.4	△ 0.3	3.0	0.6	2.2	△ 4.4	△ 3.7	△ 2.6	1.9	3.1
	10月	7.0	5.7	2.6	7.1	3.9	△ 0.5	△ 0.9	5.3	6.4	5.5	0.2	0.7	6.6
	11月	4.1	2.8	2.9	4.2	3.0	△ 0.1	△ 0.8	3.9	2.6	2.2	△ 0.4	0.8	2.9
	12月	2.0	0.7	1.1	2.1	1.8	△ 1.1	△ 0.1	3.1	△ 0.1	0.5	△ 1.5	0.9	2.0
	1月	4.0	2.7	2.7	4.0	1.3	△ 0.9	△ 1.1	3.4	3.6	3.3	△ 1.2	1.5	1.5
令和元年度	2月	2.6	1.4	1.4	2.7	2.7	0.4	△ 1.8	4.1	0.2	△ 0.2	△ 1.0	1.4	4.8
	3月	2.9	1.6	3.7	2.9	4.3	1.8	△ 1.1	3.6	△ 0.1	1.6	△ 1.3	△ 0.4	4.5
	4月	11.9	8.6	8.6	11.8	4.7	2.9	△ 2.0	3.8	10.8	6.9	0.3	3.4	6.7
	5月	3.5	0.7	6.9	3.6	0.1	△ 1.8	△ 0.2	2.2	1.5	△ 0.7	△ 2.5	4.8	△ 2.0
	6月	4.5	1.7	4.8	4.6	0.6	△ 1.0	△ 0.3	1.9	2.6	1.0	△ 1.7	3.3	0.3
	7月	9.6	6.7	3.6	9.7	2.8	△ 0.1	△ 1.7	4.5	8.5	4.7	0.5	3.0	7.6
	8月	5.3	2.4	3.2	5.3	△ 0.4	△ 1.9	0.4	1.2	4.0	2.3	△ 1.4	3.2	1.3
	9月	9.2	6.1	5.7	9.4	3.0	1.0	△ 1.7	3.7	8.0	5.4	△ 0.5	3.1	4.2
	10月	2.0	△ 1.0	2.6	2.3	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.5	1.4	△ 0.5	△ 3.4	△ 2.2	5.4	△ 2.9
	11月	6.1	3.1	3.0	6.3	△ 0.6	△ 0.6	2.6	3.8	2.3	△ 1.5	2.9	4.5	4.5
令和2年度	12月	7.9	4.9	1.8	8.1	3.0	0.0	△ 1.4	4.5	3.7	△ 0.7	3.4	6.2	4.5
	1月	2.6	△ 0.2	△ 0.2	3.2	3.4	△ 0.1	△ 0.2	2.7	△ 7.2	△ 0.1	5.1	5.0	4.6
	2月	5.6	2.8	2.7	5.9	1.8	△ 1.6	2.0	1.5	3.1	△ 0.4	0.3	3.2	3.4
	3月	△ 1.4	△ 3.9	△ 3.8	△ 0.5	0.2	△ 5.7	0.4	5.8	△ 6.2	△ 13.1	△ 1.0	9.0	△ 1.8
	4月	△ 11.1	△ 11.5	△ 14.1	△ 10.2	△ 8.3	△ 15.0	3.9	3.9	△ 12.9	△ 21.8	△ 2.0	13.6	△ 12.2
	5月	△ 12.7	△ 12.9	△ 15.2	△ 12.1	△ 11.4	△ 17.4	6.0	1.2	△ 14.5	△ 22.7	△ 1.0	11.8	△ 9.1
	6月	△ 2.9	△ 3.0	△ 6.5	△ 2.4	△ 5.3	△ 10.7	0.3	5.6	△ 2.9	△ 11.1	△ 0.7	10.0	2.2
	7月	△ 4.6	△ 4.5	△ 1.4	△ 4.3	△ 5.9	△ 8.8	△ 0.5	3.6	△ 4.6	△ 10.1	△ 2.1	8.3	△ 1.4
	8月	△ 2.5	△ 2.4	0.2	△ 2.3	△ 3.6	△ 4.2	△ 3.4	4.1	△ 2.9	△ 6.4	△ 1.5	5.3	3.4
	9月	0.3	0.5	△ 2.6	0.6	△ 0.1	△ 0.1	△ 6.1	6.5	△ 0.7	△ 7.1	△ 0.4	7.3	8.6
令和3年度	10月	3.8	4.1	△ 1.7	3.9	2.8	0.2	△ 3.6	6.4	3.0	△ 1.5	0.3	4.2	13.6
	11月	△ 3.9	△ 3.6	△ 0.5	△ 3.5	△ 1.7	△ 5.5	△ 0.9	4.9	△ 5.5	△ 10.5	△ 1.9	7.6	1.4
	12月	2.1	△ 1.7	△ 1.7	△ 2.0	△ 1.5	△ 8.2	△ 1.0	5.5	△ 3.0	△ 8.4	△ 0.4	9.2	1.4
	1月	△ 5.1	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.7	△ 3.9	△ 9.2	1.2	4.8	△ 14.7	△ 1.2	10.9	3.7	2.3
	2月	△ 3.6	△ 3.2	△ 0.7	△ 3.3	△ 3.8	△ 9.1	△ 0.9	6.9	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.9	9.2	1.9
	3月	8.1	8.4	4.9	7.9	2.7	0.3	△ 3.7	6.3	11.0	6.2	0.6	4.0	9.2
	4月	15.8	15.7	15.2	15.2	9.1	10.2	△ 6.5	5.8	17.6	19.7	1.3	△ 3.1	23.0
	5月	18.0	17.9	17.9	17.8	14.7	14.5	△ 7.4	8.2	19.3	21.2	0.1	△ 1.6	19.5
	6月	11.6	11.4	11.4	11.8	12.7	9.8	△ 4.3	7.3	11.8	10.0	0.6	1.0	6.4
	7月	7.6	7.4	7.8	6.2	6.2	2.7	△ 0.9	4.4	8.7	6.6	0.1	1.9	3.6
令和4年度	8月	10.0	9.8	9.4	10.3	8.3	△ 0.9	2.1	7.0	11.9	6.3	△ 0.0	5.3	2.9
	9月	7.4	7.1	7.1	7.6	6.4	△ 2.9	3.0	6.5	8.7	4.8	△ 0.8	4.5	1.0
	10月	3.2	3.0	5.6	3.6	6.4	△ 0.1	1.2	5.2	2.2	0.7	△ 2.0	3.5	△ 0.7
	11月	9.5	9.3	6.2	9.8	9.2	4.8	△ 2.5	6.9	10.2	7.4	0.6	2.0	5.0
	12月	5.2	5.1	5.1	5.4	4.5	2.9	△ 2.3	3.8	5.9	4.5	△ 0.8	2.1	3.2
	1月	8.0	8.0	7.8	3.7	2.4	△ 2.3	3.7	11.2	10.7	1.5	1.8	3.2	3.7
	2月	2.2	2.2	2.7	2.0	△ 3.6	△ 4.5	△ 1.5	2.5	5.7	1.3	△ 1.1	5.5	△ 2.2
	3月	1.9	1.9	2.8	1.6	△ 4.2	△ 5.3	△ 1.6	2.9	5.3	2.9	△ 2.5	5.0	△ 1.4
	4月	1.9	2.0	2.3	1.7	△ 1.1	△ 3.7	△ 0.2	2.9	3.6	3.8	△ 2.3	2.1	0.3
	5月	5.7	5.7	4.7	5.6	3.1	0.1	△ 1.9	5.0	7.7	6.5	△ 0.9	2.0	2.0
令和5年度	6月	2.6	2.6	3.5	2.5	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.8	2.4	4.1	2.8	△ 1.7	3.0	2.0
	7月	6.0	5.8	5.9	5.4	△ 1.7	△ 3.7	△ 0.3	2.3	10.1	7.4	△ 2.0	4.6	2.0
	8月	7.8	7.6	4.3	6.9	△ 7.7	△ 9.6	△ 1.6	3.7	16.2	11.7	△ 0.2	4.2	2.4
	9月	4.4	4.2	5.0	4.0	△ 4.6	△ 5.8	△ 1.5	2.8	9.0	6.5	△ 0.6	3.0	1.1
	10月	△ 0.2	2.0	4.4	△ 0.3	△ 3.3	△ 4.3	△ 1.2	2.2	5.4	3.0	△ 1.3	3.6	△ 1.5
	11月	2.0	4.2	3.3	1.5	△ 5.1	△ 6.0	△ 1.8	2.7	9.5	4.5	△ 1.1	6.0	0.0
	12月	3.8	6.0	6.0	3.0	△ 6.3	△ 8.6	△ 1.8	4.4	13.0	8.0	△ 1.6	6.3	△ 1.8
	1月	3.9	6.1	6.1	3.6	0.2	△ 3.2	△ 2.8	6.5	9.4	6.0	△ 1.0	4.2	2.2
	2月	6.7	7.8	7.8	9.9	13.1	6.4	7.6	8.8	△ 0.6	△ 3.0	△ 0.6	3.4	1.8
	3月	4.3	6.4	6.5	4.6	9.0	5.4	△ 0.4	3.8	5.7	7.4	△ 0.2	△ 1.4	4.6
令和6年度	4月	0.4	2.5	4.7	1.0	7.5	4.2	△ 0.2	3.3	0.6	0.6	△ 1.5	1.6	1.1
	5月	3.5	5.7	3.0	3.9	3.9	1.7	△ 1.5	3.7	6.7	0.3	△ 0.3	4.9	4.3
	6月	2.5	4.7	4.7	2.6	1.5	△ 0.3	0.0	1.8	7.0	7.7	△ 0.8	0.1	0.6
	7月	0.4	2.6	2.6	0.8	4.9	4.2	△ 1.9	2.6	1.6	3.4	△ 1.2	△ 0.5	2.4
	8月	△ 1.9	0.2	1.9	△ 1.2	9.1	8.9	△ 1.7	1.9	△ 3.5	△ 2.7	△ 2.0	1.3	0.8
	9月	2.7	4.9	4.1	2.8	3.9	2.2	0.6	1.1	5.6	6.3	△ 1.4	0.7	3.3
	10月	4.7	4.4	4.1	4.9	1.5	△ 1.8	1.0	2.3	6.0	7.2	△ 1.1	△ 0.0	2.4
	11月	2.3	2.1	2.9	2.7	2.5	1.0	0.5	1.0	2.0	5.2	△ 2.0	△ 1.2	0.8
	12月	3.2	2.9	2.9	3.6	5.9	6.2	0.0	△ 0.3	1.5	6.9	△ 1.1	△ 4.0	4.7
	1月	3.6	3.3	3.3	4.0	4.6	4.2	0.2	2.5	7.1	△ 0.9	△ 3.4	4.0	4.9
令和6年度	2月	5.4	5.1	3.4	5.4	0.9	0.3	0.3	7.3	△ 0.7	△ 3.3	3.0	4.0	1.2
	3月	△ 1.2	△ 1.5	△ 4.2	△ 2.7	△ 2.8	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.3	△ 0.7	0.7	0.0	1.9
令和6年度	4月	4.4	2.4	1.6	4.4	1.3	△ 1.8	2.9	4.9	4.9	△ 1.1	1.2	3.9	1.2
	5月	1.7	1.6	3.2	1.8	1.4	1.0	△ 1.2	1.6	1.6	1.7	△ 0.8	1.7	0.3

注1：医療費総額及び医療給付費総額は社会保険診療報酬支払基金審査分（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護に係るもの）である。

注2：数値には健康保険法第3条2項被保険者に係る分は含まれていない。

注3：入院外の医療費には、調剤分を含む。